

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年6月1日
(第39期)	至	2019年5月31日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(E05053)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	7
	5. 従業員の状況	9
第2	事業の状況	11
	1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
	2. 事業等のリスク	12
	3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
	4. 経営上の重要な契約等	17
	5. 研究開発活動	17
第3	設備の状況	17
	1. 設備投資等の概要	17
	2. 主要な設備の状況	18
	3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4	提出会社の状況	22
	1. 株式等の状況	22
	(1) 株式の総数等	22
	(2) 新株予約権等の状況	22
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
	(5) 所有者別状況	22
	(6) 大株主の状況	23
	(7) 議決権の状況	23
	2. 自己株式の取得等の状況	24
	3. 配当政策	25
	4. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
	(1) コーポレート・ガバナンスの概要	26
	(2) 役員の状況	30
	(3) 監査の状況	34
	(4) 役員の報酬等	35
	(5) 株式の保有状況	36
第5	経理の状況	38
	1. 連結財務諸表等	39
	(1) 連結財務諸表	39
	(2) その他	74
	2. 財務諸表等	75
	(1) 財務諸表	75
	(2) 主な資産及び負債の内容	86
	(3) その他	86
第6	提出会社の株式事務の概要	87
第7	提出会社の参考情報	88
	1. 提出会社の親会社等の情報	88
	2. その他の参考情報	88
第二部	提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月23日
【事業年度】	第39期（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福澤 一彦
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 兼 経営企画部長 松本 敏照
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 兼 経営企画部長 松本 敏照
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2015年5月	2016年5月	2017年5月	2018年5月	2019年5月
売上高 (千円)	10,825,834	11,864,490	13,513,271	17,927,110	20,151,700
経常利益 (千円)	216,975	408,034	419,224	455,711	499,952
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	90,334	257,658	431,139	494,029	491,610
包括利益 (千円)	100,659	191,668	435,084	491,735	475,711
純資産額 (千円)	2,706,127	2,849,138	3,229,843	3,648,172	3,351,560
総資産額 (千円)	8,324,115	9,310,432	11,007,018	16,123,961	19,862,981
1株当たり純資産額 (円)	322.57	339.62	385.00	434.86	430.47
1株当たり当期純利益 (円)	10.77	30.71	51.39	58.89	61.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	30.6	29.3	22.6	16.9
自己資本利益率 (%)	3.6	9.3	14.2	14.4	14.0
株価収益率 (倍)	30.18	8.98	11.20	16.29	16.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	631,858	586,682	981,889	1,100,924	1,225,539
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△856,093	△780,962	△1,093,005	△904,888	△2,150,950
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	251,097	561,253	620,778	782,281	1,457,991
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	810,498	1,172,946	1,677,305	2,663,008	3,193,445
従業員数 (人)	781	911	1,132	1,463	1,740
[外、平均臨時雇用者数]	[3,347]	[3,406]	[3,690]	[4,444]	[4,869]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2015年 5 月	2016年 5 月	2017年 5 月	2018年 5 月	2019年 5 月
売上高 (千円)	9, 774, 352	10, 290, 519	11, 172, 391	11, 978, 609	12, 420, 657
経常利益 (千円)	284, 277	340, 204	348, 129	383, 069	430, 128
当期純利益 (千円)	88, 731	181, 294	240, 214	173, 802	203, 890
資本金 (千円)	327, 893	327, 893	327, 893	327, 893	327, 893
発行済株式総数 (株)	8, 396, 000	8, 396, 000	8, 396, 000	8, 396, 000	8, 396, 000
純資産額 (千円)	2, 843, 942	2, 961, 141	3, 155, 400	3, 259, 660	2, 683, 140
総資産額 (千円)	8, 081, 851	8, 879, 167	10, 176, 520	11, 901, 034	13, 887, 509
1株当たり純資産額 (円)	339.00	352.97	376.12	388.55	344.62
1株当たり配当額 (円)	5.80	6.48	8.75	9.28	18.31
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	10.58	21.61	28.63	20.72	25.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	33.3	31.0	27.4	19.3
自己資本利益率 (%)	3.3	6.3	7.9	5.4	6.9
株価収益率 (倍)	30.72	12.77	20.11	46.28	39.56
配当性向 (%)	54.82	29.99	30.56	44.79	72.29
従業員数 (人)	628	660	733	786	830
[外、平均臨時雇用者数]	[3, 187]	[3, 179]	[3, 306]	[3, 567]	[3, 767]
株主総利回り (%)	176.0	153.3	317.6	526.2	558.8
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(141.9)	(119.5)	(138.8)	(157.9)	(139.9)
最高株価 (円)	396	397	688	1, 320	1, 547
最低株価 (円)	187	247	247	532	801

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

2 【沿革】

1975年6月	小中学生を対象とした個人塾として、京都市東山区泉湧寺門前町26-4に「京都進学教室」を創設
1981年4月	法人化し、株式会社京都進学教室を設立
1982年4月	京都市東山区泉涌寺五葉ノ辻町7-10に東山本校ビルを建築、移転
1988年11月	KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH、連結子会社) をドイツ デュッセルドルフに設立
1990年1月	株式会社五葉出版(連結子会社) を設立
3月	高校部を設置し、大学入試部門「京進高校部」の展開を開始
1991年3月	個別指導部を設置し、個別指導「京進スクール・ワン」の展開を開始
1997年1月	商号を株式会社京都進学教室から株式会社京進に変更
1998年4月	英会話事業部を設置し、「ユニバーサルキャンパス」の展開を開始
1999年8月	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1に本社ビルを建築、移転
10月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
2004年4月	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ事業による全国展開を開始
2006年10月	広州京進実戦語言技能培訓有限公司(現 広州京進語言技能信息咨询有限公司、連結子会社) を中国 広東省広州に設立
2007年3月	京進これから研究所を開設
2009年3月	日本語教育事業部を設置し、日本語教育事業を開始
2010年12月	株式会社オー・エル・ジェイ(連結子会社)の株式を取得し子会社化
2011年1月	株式会社アルファビート(連結子会社)を東京都渋谷区に設立
3月	保育事業部を設置し、保育事業を開始
9月	保育園運営子会社として株式会社HOPPA(連結子会社)を京都市下京区に設立
11月	Kyoshin USA, Inc.(連結子会社)をアメリカ ニューヨーク州ハリソンに設立
2012年8月	株式会社京進ランゲージアカデミー(連結子会社)を東京都新宿区に設立
9月	株式会社京進ランゲージアカデミーがMANABI外語学院新宿校の事業を譲受
2013年4月	株式会社京進ランゲージアカデミーが東京国際文化教育学院の事業を譲受
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合により東京証券取引所市場第2部に移行
2014年4月	2013年度関西経営品質賞優秀賞受賞
8月	ビーフェア株式会社(連結子会社)の株式を取得し、子会社化
11月	KYOSHIN JETC CO., LTD.(持分法適用非連結子会社)をミャンマー ヤンゴンに設立
2015年4月	華聯学院京都校の事業を譲受
2016年4月	有限会社たまプラーザベビールーム(連結子会社)の株式を取得し、子会社化
6月	神戸日本語学院の事業を譲受
12月	株式会社アイ・シー・シー(連結子会社)の株式を取得し、子会社化
	有限会社リトルキッズ(現 HOPPA三鷹、連結子会社)の株式を取得し、子会社化
2017年4月	株式会社コペル・インターナショナル(連結子会社)の株式を取得し、子会社化
	日本語アカデミーの事業を譲受
6月	シンセリティグループ株式会社(連結子会社)の株式を取得し、子会社化
2018年9月	English Language Company Australia Pty Ltd.(連結子会社)の株式を取得し、子会社化
2019年1月	株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジ(連結子会社)の株式を取得し、子会社化
4月	株式会社リッチ(連結子会社)の株式を取得し、子会社化

3 【事業の内容】

<学習塾事業>

事業部門	主要な事業内容
小 中 部	小学1年生～中学3年生を対象に中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導。一部、「京進ふれわん」のブランド名で幼児教育も実施。 子会社Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」「京進ミュンヘン校」、広州京進語言技能信息咨询有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営。
高 校 部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導。一部、中学生対象授業も実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個 別 指 導 部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導。通塾生向け映像授業「京進e予備校」やインターネット学習「京進e-DES」の提供。 子会社Kyoshin USA, Inc. は、「京進スクール・ワンNYハリソン教室」として、日本人子女を対象とした個別指導の学習塾を運営。
F C 事 業 部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。

<語学関連事業>

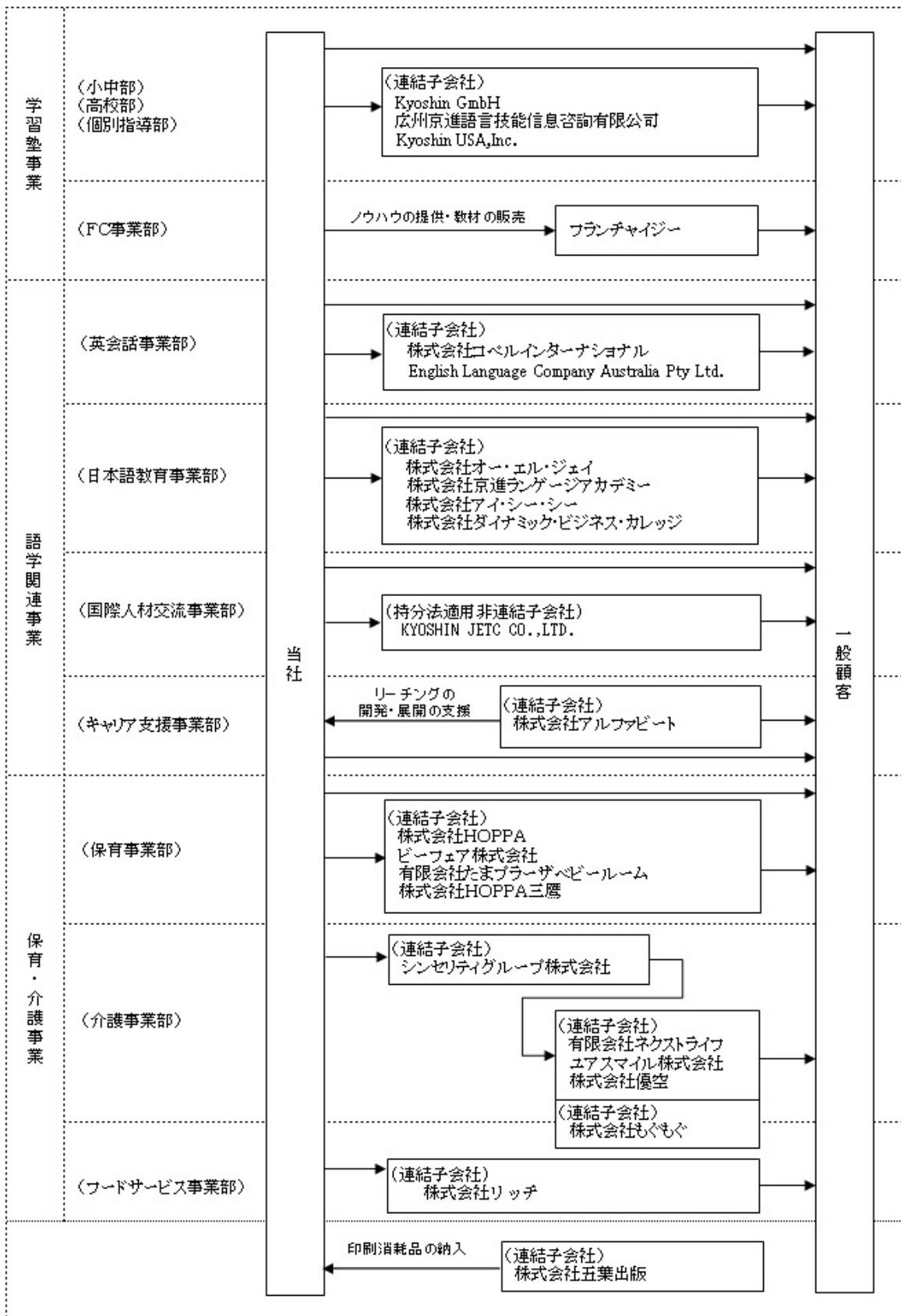
事業部門	主要な事業内容
英 会 話 事 業 部	「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。幼児を主な対象とする「ユニバーサルキャンパス」と成人を対象とする「コペル英会話」（子会社株式会社コペル・インターナショナルが運営）を運営。 オーストラリアにおける留学生を対象とした英会話指導。（子会社English Language Company Australia Pty Ltd. が運営）
日 本 語 教 育 事 業 部	日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。（当社及び子会社株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社京進ランゲージアカデミー、株式会社アイ・シー・シー、株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジが運営）
国 際 人 材 交 流 事 業 部	日本国内で就労を希望する専門知識を有する外国人人材の日本企業への紹介。ミャンマーにおける日本語教育。
キ ャ リ ア 支 援 事 業 部	Eラーニングによる資格取得・就職支援。保育士養成講座「これから保育士」のサイト運営。リーチング（自立型人間育成プログラム）の研修サービス。（子会社株式会社アルファビートが運営）

<保育・介護事業>

事業部門	主要な事業内容
保 育 事 業 部	0～5歳児が対象。「知育」を特長としたカリキュラムによる保育園の運営、自治体からの許認可を受けた保育園の運営。（当社及び子会社株式会社HOPPA、ビーフェア株式会社、有限会社たまプラーザベビールーム、株式会社HOPPA三鷹が運営）
介 護 事 業 部	高齢者介護施設の運営、訪問介護サービス、デイサービス、介護用品販売等。（子会社シンセリティグループ株式会社の子会社、有限会社ネクストライフ、ユアスマイル株式会社、株式会社優空が運営）
フ ー ド サ ー ビ ス 事 業 部	高齢者施設への配食、産業給食・宅配弁当販売。（子会社シンセリティグループ株式会社の子会社、株式会社もぐもぐ及び当社子会社株式会社リッチが運営）

- (注) 1. 2019年3月1日付にて行った組織変更に伴い、当連結会計年度より語学関連事業セグメントにキャリア支援事業部を、保育・介護事業セグメントにフードサービス事業部を追加しております。
2. 2018年9月4日付でEnglish Language Company Australia Pty Ltd.を完全子会社化しました。
3. 2019年1月11日付で株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジを完全子会社化しました。
4. 2019年4月5日付で株式会社リッチを完全子会社化しました。
5. 上記以外の事業としましては、子会社の株式会社五葉出版が、主に当社で使用する印刷消耗品取引の代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
Kyoshin GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	204,520 ユーロ	<学習塾事業> ドイツ在住の日本人子女 (小中学生)を対象とした 進学指導	100	教材等の販売 役員の兼任 社員の出向
広州京進語言技能信息咨询有限公司	中華人民共和国 広東省広州	200 万元	<学習塾事業> 広州市在住の日本人子女 (小中学生)を対象とした 進学指導	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
Kyoshin USA, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	30 万USドル	<学習塾事業> アメリカ合衆国ニュー ヨーク州在住の日本人子女 (小中高生)を対象とした 進学指導	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付け
株式会社アルファビート	東京都新宿区	10 百万円	<全社> 当社生徒及び大学生・社会 人を対象とした「自立型人 間育成プログラム」の提供	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付け
株式会社五葉出版	京都市下京区	10 百万円	<全社> 損害保険代理店業務、印刷 消耗品代理店	100	業務委託、印刷消 耗品の仕入れ 役員の兼任
株式会社オー・エル・ ジェイ	東京都新宿区	30 百万円	<語学関連事業> 日本国内の外国人留学生対 象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付け
株式会社京進ランゲ ージアカデミー (注) 2	東京都新宿区	60 百万円	<語学関連事業> 日本国内の外国人留学生対 象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付け
株式会社アイ・シー・ シー	茨城県水戸市	20 百万円	<語学関連事業> 日本国内の外国人留学生対 象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任
株式会社ダイナミック・ ビジネス・カレッジ (注) 4	東京都荒川区	20 百万円	<語学関連事業> 日本国内の外国人留学生対 象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任
株式会社コペル・イン ターナショナル	東京都港区	30 百万円	<語学関連事業> 成人対象の英会話指導	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任
English Language Company Australia Pty Ltd. (注) 3	オーストラリア シドニー	10 万AUDドル	<語学関連事業> オーストラリアにおける留 学生対象の英会話指導	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任
株式会社HOPPA (注) 2	京都市下京区	60 百万円	<保育・介護事業> 保育事業の推進、保育園の 運営	100	ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付け
ビーフェア株式会社	東京都新宿区	30 百万円	<保育・介護事業> 保育事業の推進、保育園の 運営	100	ノウハウの提供 役員の兼任 資金の貸付け

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
有限会社たまプラーザ ベビールーム	横浜市青葉区	3 百万円	<保育・介護事業> 保育事業の推進、保育園の 運営	100	ノウハウの提供 役員の兼任
株式会社HOPPA 三鷹	東京都三鷹市	3 百万円	<保育・介護事業> 保育事業の推進、保育園の 運営	100	ノウハウの提供 役員の兼任
シンセリティグループ 株式会社	大阪府大阪市 中央区	10 百万円	<保育・介護事業> 介護事業におけるグループ 会社の管理、運営支援	100	ノウハウの提供 役員の兼任
有限会社ネクストライ フ(注)2、6	大阪府大阪市 中央区	50 百万円	<保育・介護事業> 有料老人ホーム及び高齢者 施設の運営	100	ノウハウの提供 役員の兼任
ユアスマイル株式会社 (注)6	大阪府大阪市 北区	13 百万円	<保育・介護事業> 居宅訪問介護事業	100	ノウハウの提供 役員の兼任
株式会社優空 (注)6	大阪府東大阪 市	15 百万円	<保育・介護事業> 通所介護、訪問介護、居宅 介護支援	100	ノウハウの提供 役員の兼任
株式会社もぐもぐ (注)6	大阪府大阪市 中央区	10 百万円	<保育・介護事業> 高齢者施設給食サービス、 福祉用具レンタル販売	100	ノウハウの提供 役員の兼任
株式会社リッチ (注)5	大阪府大阪市 平野区	10 百万円	<保育・介護事業> 産業給食・宅配弁当販売	100	ノウハウの提供 役員の兼任
持分法適用非連結子会社					
KYOSHIN JETC CO., LTD.	ミャンマー ヤンゴン	1,000 百万チャット	<語学関連事業> ミャンマー国内の生徒対象 の日本語教育	50	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 資金の貸付け

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 2018年8月7日開催の取締役会決議に基づき、2018年9月4日付で English Language Company Australia Pty Ltd.の全株式を取得し、同社を完全子会社化しました。
4. 2018年12月7日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月11日付で株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジの全株式を取得し、同社を完全子会社化しました。
5. 2019年4月4日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月5日付で株式会社リッチの全株式を取得し、同社を完全子会社化しました。
6. 有限会社ネクストライフ、ユアスマイル株式会社、株式会社優空、株式会社もぐもぐに対する当社の議決権比率は、当社の子会社であるシンセリティグループ株式会社を通じての間接所有分です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年5月31日現在

セグメントの名称	事業部門の名称	従業員数 (人)
学習塾事業	小中部	243 (530)
	高校部	70 (271)
	個別指導部	210 (2,789)
	F C 事業部	18 (5)
	教務部	24 (19)
	小計	565 (3,614)
語学関連事業	日本語教育事業部	144 (272)
	国際人材交流事業部	5 (0)
	英会話事業部	98 (174)
	キャリア支援事業部	3 (0)
	小計	250 (446)
保育・介護事業	保育事業部	631 (242)
	介護事業部	153 (363)
	フードサービス事業部	60 (144)
	マネジメント推進部	10 (3)
	小計	854 (752)
全社 (共通)		71 (57)
合計		1,740 (4,869)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を () 内に外数で記載しております。
2. 2019年3月1日付けの組織変更に伴い、当連結会計年度より、セグメント区分を変更しております。
3. 全社(共通)に記載の従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ277名増加したのは、保育事業部における保育園の開園等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
830（3,767）	36.8	10.1	4,917,802

セグメントの名称	事業部門の名称	従業員数（人）
学習塾事業	小中部	233（523）
	高校部	70（271）
	個別指導部	209（2,776）
	FC事業部	18（5）
	教務部	24（19）
	小計	554（3,594）
語学関連事業	英会話事業部	77（113）
	日本語教育事業部	57（0）
	国際人材交流事業部	5（0）
	キャリア支援事業部	3（0）
	小計	142（113）
保育・介護事業	マネジメント推進部	10（3）
	保育事業部	46（0）
	介護事業部	5（0）
	フードサービス事業部	2（0）
	小計	63（3）
全社（共通）		71（57）
合計		830（3,767）

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 全社（共通）に記載の従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、「私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します」という経営理念を掲げております。変化する環境に対応し、「絶えざる革新」をし続けながら、企業の価値を高め、より多くのお客様から期待される企業グループになるよう、日々の活動に取り組んでおります。また、安全と安心を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、組織価値観に則った中長期方針の立案、戦略的事業計画の策定と展開及び進捗管理を進めるとともに、迅速かつ最善の意思決定と、経営の透明性確保に努めております。

(当社グループの組織価値観)

経営理念 私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、
日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します

社 是 私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます

経営目標 私たちは、人の一生にかかわる企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します

- 3つの原則
1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします
 2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します
 3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます

我が国においては、少子化が引き続き進展し、教育や保育をめぐる社会環境が大きく変化するとともに、高齢化により社会構造も変化しております。当社グループは、教育に関わる事業のみならず、人の一生を支援する企業グループとして、社会に役立つことのできる領域へ事業を拡大しております。一人一人のお客様の幸せを追求し、社会全体の幸せとリンクさせていくことで、社会から必要とされる企業グループとして継続した成長が可能になると考えております。

教育サービスの分野においては、これまでどおり、教育を通じた社会貢献を行うことを目指し、多様化する顧客のニーズに合った教育サービスを提供するとともに、当社グループ独自の「リーチング」を用いて、“将来自分で歩いていける自立した人の育成”を重要な課題として認識し、教育サービス業界で確固たるポジションを築くことを目指しています。

教育サービス以外の分野については、今後継続的に社会へ貢献可能な事業として、基盤を固め、成長発展させるべく取り組んでおります。

(2)経営戦略等

当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支え、時代の流れと社会の要請に対応すべく、積極的な事業領域の拡大を行っております。2018年3月に“人の一生に関わる「一生支援事業」を展開する企業への変革”として中期ビジョンの見直しを行いました。2021年5月期の目標として「新：2020年ビジョン」を定めております。

〔京進グループ 新：2020年ビジョン〕

- ・「リーチング」で京進に関わる全ての人が自己成長を続けている
- ・「経営品質向上プログラム」でさらなる質の向上に取り組んでいる
- ・「アメーバ経営」で収益性の向上を図り、連結売上高250億円、経常利益20億円

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、顧客や社会から評価された結果としての集客及び収益性の向上を目指しており、経営指標としては、各事業において顧客数・売上高・営業利益を重視しております。長期的な経営指標の目標としては、顧客数・売上高の成長と同時に経常利益率の向上を重視しております。

(4)経営環境

日本社会においては、少子化や社会環境の変化により教育や保育に関する関心が高まっております。一方で、高齢化の継続した進展により、高齢者向けのサービス需要が急激に伸びております。

(5) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支え、時代の流れと社会の要請に対応すべく、積極的な事業領域の拡大を行っております。学習塾事業において他社との差別化を進めるとともに、語学関連事業、保育・介護事業の拡大を図っており、具体的には、以下を課題と認識し、取り組んでおります。

〔学習塾事業〕

- ①脳科学に基づく独自の学習法「リーチングメソッド」をはじめとする他社との差別化を図る独自提供価値の確立。
- ②教育制度改革、大学入試制度の改革への対応など、国や社会の要請に応える教務指導の変革。
- ③魅力ある合格実績の達成。

〔語学関連事業〕

- ①日本語教育事業部において、継続的な海外からの留学生受入れ数の確保と日本語学校の新規開校。
- ②英会話事業部において、幼児から成人までの顧客ニーズに対応した商品開発と集客。
- ③国際人材交流事業部において、海外の送り出し機関の開拓、国内の人材受入れ団体との協力関係による人材受入れ数の確保と紹介事業の拡大。

〔保育・介護事業〕

- ①保育事業部において、大きく変化の進む保育・教育制度に対応し、顧客ニーズに対応したサービスの改良と新規開園。
- ②介護事業部、フードサービス事業部において、独自提供価値の確立による事業拡大と収益性の向上。
- ③サービスを提供する保育士や介護福祉士等の有資格人材の確保。

〔全般〕

- ①独自性の絶えざる追求のため、社員、非常勤社員を含めた京進グループ全従業員の価値観共有。
- ②当社グループの人材育成の3本柱であるリーチング、経営品質向上プログラム、アメーバ経営による人材育成と人材確保。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①顧客の安全・安心に関するリスク

教育サービスの分野においては、大切なお子様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える環境の提供は必須であります。当社グループ施設内における安全はもちろんのこと、学習塾事業においては通塾時の安全管理にも注力し、通塾時の見守り活動や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、学習塾事業以外の事業においても、顧客の安全・安心について、最重要事項として位置づけ、活動を行っております。

しかしながら、顧客の安全を脅かす事態が発生した場合、社会的信用の低下により業績等に大きな影響を与える可能性があります。

②学齢人口の減少に関するリスク

日本においては、近年少子化が進展しております。教育サービス業界では、業界内の競争激化と、一部の学校を除いた入学試験の平易化、教育制度の変革へ影響が現れております。また、家庭における教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、多様化するニーズに対応し、商品・サービスの拡充を図るとともに、質の向上に取り組んでおります。

しかしながら、今後の環境の変化が予想以上に急激に進展した場合、業績等に影響を与える可能性があります。

③業績の季節変動に関するリスク

学習塾事業の業績は、受験生の卒業等により生徒数が変動し、新学期を迎える春期が最も少なく、その後増加していく傾向にあります。また、季節講習を実施する時期は、授業料収入が大幅に増加します。四半期ごとの収益性に上下変動が生じ、期中に想定外の事態が発生し集客が進まなかった場合、通期の業績等に影響を与える可能性があります。

④フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループでは、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ展開を行っております。経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金・ロイヤリティ等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

⑤拠点の展開に関するリスク

・拠点の開設

拠点の開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、顧客の安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があり、業績等に影響を与える可能性があります。

・展開地域拡大による競合

当社グループでは、展開を予定している地域ごとに競合が存在しております。競合環境の変化により計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

・固定資産の減損

当社グループでは、事業所の新設等に伴い設備投資を行っており、設備等の有形固定資産を有しております。当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討し、将来的に投資金額を回収できないと判断する場合は、減損を認識することとなります。このような場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑥子育て支援にかかる法的規制に関するリスク

当社グループが展開する保育事業において、国の子育て支援事業に関連する方針が変更され、保育所の設置・運営に関する法律の改定が行われた場合、当社グループの保育事業活動が制約を受ける可能性があります。また、何らかの事由により、現在運営している認可保育所や東京都認証保育所などの許認可が取り消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦食の安全・安心に関するリスク

当社グループが展開するフードサービス事業や、保育事業所、介護事業所では飲食物を提供しており、食中毒等の発生防止のためにグループ内での食品衛生管理を徹底しております。しかしながら、万一、食中毒等の事故あるいは、当社グループの意図しない原因による問題食材の使用等が発生した場合には、社会的信用の低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧外国人受け入れにかかる法的規制に関するリスク

当社グループが展開する日本語教育事業において、入国管理局及び国の外国人受け入れに関連する法的規制の制定・改定が行われた場合、計画通りの外国人学生の受け入れができず、当社グループの日本語教育活動が制約を受ける可能性があります。また、何らかの事由により、計画通りの外国人学生の受け入れができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨介護事業にかかる法的規制に関するリスク

介護サービス事業は介護保険法の影響を強く受けており法律の制定・改定が行われた場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。当社グループでは、介護サービスを提供する関連会社において、マニュアルの整備や研修を充実させ、適切な事業経営に努めております。しかしながら、何らかの理由により指定の取消又は停止処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩人材の確保と育成に関するリスク

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、サービス提供を行う従業員の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。当社グループでは、要員計画に基づいた採用活動で人材要件に沿った人材確保をするとともに、育成についても、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実を行い、インセンティブ制度、独自のリーダー育成制度等により人材育成に努めております。

保育事業における保育士、介護事業における介護支援専門員（ケアマネジャー）・介護福祉士等、有資格者によるサービスが法的に義務付けられている事業もあり、今後、採用環境の急激な変化により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行やサービスの提供に支障を来し、業績等に影響を与える可能性があります。

⑪個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループでは、多数の個人情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成された委員会を組織し、顧客情報保護方針に基づいた管理を徹底し、漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、社会的信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

⑫システムトラブルに関するリスク

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、顧客情報の管理、請求管理等を行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっております。しかしながら、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来し、業績等に影響を与える可能性があります。

⑬自然災害・感染症の発生に関するリスク

当社グループが事業を展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難となる可能性があります。当社グループでは、有事に備えて体制の整備に努めておりますが、対応が十分に行えなかった場合には業績等に影響を与える場合があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況、経営者の視点による分析は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断をしておりますが、見積り特有の不確実性により、実際値との差異が生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ、堅調な雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復基調となりましたが、国際情勢のリスクによる世界経済の不確実性などにより、先行きの不透明な状況が続いております。

日本社会において、2020年の教育制度改革やデジタル技術の発達等により日本の教育は変革期を迎えております。また、保育に関しては待機児童の解消についても課題が残っており、教育や保育に関する関心は高まっております。また一方では、高齢化社会の継続した進展により、高齢者向けのサービス需要も引き続き拡大しております。

当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支え、時代の流れと社会の要請に対応すべく、積極的な事業領域の拡大を行っております。2018年3月に“人の一生に関わる「一生支援事業」を展開する企業への変革”として中期ビジョンの見直しを行い、活動を行っております。

当連結会計年度においても積極的にM&Aによる拡大を行い、売上高が創業以来最高となりました。一方、2018年夏の地震、台風、大雨等の自然災害による影響に加え、M&Aによる手数料、のれんの償却の増加により営業利益は前年を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績については売上高20,151百万円（前年比12.4%増）となり、前年に比べ2,224百万円増加しました。営業利益は328百万円（同19.6%減）となり、前年に比べ80百万円減少しました。経常利益は499百万円（同9.7%増）となり、前年に比べ44百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は491百万円（同0.5%減）となり、前年に比べ2百万円減少しました。期中平均の顧客数（F C事業部における末端生徒数含む。）は、35,129名（前年比6.2%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。なお、2019年3月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しており、以下の前年比較については前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<学習塾事業>

学習塾事業においては、脳科学に基づく独自の学習法「リーチングメソッド」の定着や、各種教育イベント等による差別化が生徒数の増加として表れております。また、各学年において、新学習指導要領に対応したプログラムが顧客からの支持を得て、生徒数が増加しております。当連結会計年度中に直営の個別指導教室を1教室開校しております。

この結果、当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高10,617百万円（前年比1.4%増）、セグメント利益1,704百万円（同0.3%減）となりました。生徒数の増加（前年比2.1%増、前年に比べ541名増加）が、増収に寄与しました。

<語学関連事業>

英会話事業においては、小学校における英語の科目化によるニーズの高まりを受け、幼児から小学校低学年までを主な対象とするユニバーサルキャンパスの積極的な開校を行っており、当連結会計年度において2校を新たに開校しました。また、成人を対象とした英会話教室コペル英会話も東京で3校に増えました。さらに、2018年9月にオーストラリアの語学学校English Language Company Australia Pty.Ltd.を完全子会社とし、英語圏の留学先としての運営を開始しております。

日本語教育事業においては、京進グループの日本語学校で学ぶ留学生の数が順調に増加し、2019年5月末現在2,200名を超えております。国際人材交流事業では、中国及びミャンマーで日本語教育を行っており、特定技能等で、日本での就職を目指す人材に向けた日本語教育を実施しております。

当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高2,910百万円（前年比36.1%増）、セグメント損失167百万円（前年に比べ88百万円の損失増加）となりました。M&Aによる手数料、のれんの償却の増加により、セグメント損失が増加しました。

<保育・介護事業>

保育事業では、2019年春に10園の保育園を開園し、当社グループ及び連結子会社の保育園の園数は72園となりました。また、介護事業では、介護関連子会社のシンセリティグループ株式会社傘下にあるグループ会社により、介護施設、訪問介護、デイサービス等の事業を運営しております。2019年3月の組織変更により、新しくフードサービス事業部を創設。2019年4月に、株式会社リッチを完全子会社とし、フードサービス事業の展開を拡大しました。

当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高6,623百万円（前年比24.5%増）、セグメント損益は、46百万円の損失（前年に比べ20百万円の損失増加）となりました。事業拡大に伴う人材確保や、処遇改善による人件費増となったことにより、セグメント損失が増加しました。なお、保育園を開園したことに伴う補助金収入646百万円をセグメント損益とは別に特別利益として計上しております。

②財政状態

当連結会計年度末の総資産は19,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,739百万円増加しました。流動資産は4,845百万円となり889百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加604百万円、売掛金の増加101百万円、その他の増加178百万円等です。固定資産は15,017百万円となり、2,849百万円増加しました。有形固定資産は10,050百万円（1,628百万円増加）となりました。無形固定資産は2,401百万円（1,015百万円増加）となりました。投資その他の資産は2,565百万円（205百万円増加）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は16,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,035百万円増加しました。流動負債は7,492百万円となり2,089百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加1,200百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加212百万円、前受金の増加365百万円、その他の増加109百万円等です。固定負債は9,018百万円となり、1,946百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加1,492百万円、繰延税金負債の増加228百万円等です。

当連結会計年度末の純資産合計は3,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円減少しました。主な要因は、自己株式の増加694百万円、利益剰余金の増加413百万円等です。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末22.6%から5.7ポイント下落し16.9%になりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより3,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ、530百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,055百万円、減価償却費634百万円、のれん償却額252百万円、退職給付に係る負債の増加107百万円、支払利息123百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,225百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,268百万円、補助金の受取額646百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,219百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,150百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額1,182百万円、長期借入れによる収入2,445百万円、長期借入金の返済による支出1,334百万円、自己株式の取得による支出694百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,457百万円の収入となりました。

④生産、受注及び販売の状況

a. 生産及び受注実績

当社グループは、サービスの提供を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績については、該当事項はありません。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)		前年同期比	
	顧客数(人)	金額(百万円)	顧客数(%)	金額(%)
学習塾事業	26,527	10,617	102.1	101.4
語学関連事業	6,276	2,910	120.3	136.1
保育・介護事業	2,326	6,623	123.5	124.5
合計	35,129	20,151	106.2	112.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 顧客数は、期中平均の在籍人数を記載しております。
 4. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。
 5. 学習塾事業の顧客数には、個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ教室の末端生徒数を含めて記載しております。
 6. 2019年3月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しており、前年比較については前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を目指し、その財源として安定的な営業活動によるキャッシュ・フローの創出を最優先事項と考えております。事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金は主に手元の自己資金及び借入金により充当しております。

また、当社グループは、将来の営業活動及び債務の返済等の資金需要に備え、十分な資金を確保するために、資金調達及び流動性の確保に努めております。必要な資金は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの他、金融機関からの借入金によって調達しており、資金の流動性については、主に営業活動により得られた資金を新規出店に係る設備投資に充当することで確保しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡契約)

① 2018年8月7日開催の取締役会において、English Language Company Australia Pty Ltd.の全株式を取得することを決議し、2018年8月8日で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

② 2018年12月7日開催の取締役会において、株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジの全株式を取得することを決議し、同日付で株式売買契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

③ 2019年4月4日開催の取締役会において、株式会社リッチの全株式を取得することを決議し、2019年4月5日付で株式売買契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「学習塾事業」「語学関連事業」及び「保育・介護事業」における移転及び新設等、建物への投資を行った結果、当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産（のれんを除く）への設備投資の総額は1,347百万円になりました。なお、セグメント別の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
学習塾事業	130百万円
語学関連事業	150
保育・介護事業	996
計	1,276
調整額（注）	70
合計	1,347

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70百万円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

小中部（学習塾事業）の1校の移転に32百万円、高校部（学習塾事業）の2校の増床に46百万円、京進スクール・ワン（学習塾事業）の1教室の開校、1教室の移転に22百万円、京進ユニバーサルキャンパス（語学関連事業）の2校の開校、1校の移転に42百万円、HOPPA（保育・介護事業）の13園の開園に984百万円を投資しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）の事業は、「学習塾事業」「語学関連事業」及び「保育・介護事業」により構成されており、類似の事業所（校）が多数設立されておりますので、事業別に区分し、まとめて記載しております。

(1) 提出会社

(2019年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市下京区)	全社資産	事務所	602,567	395,719 (961.89)	—	73,920	1,072,208	135
小中部 東山本校 他 73校 (京都市東山区 他)	学習塾事業	事務所 教室	402,945	612,523 (2,252.38)	7,612	7,472	1,030,553	233
高校部 亀岡校 他 11校 (京都府亀岡市 他)	学習塾事業	事務所 教室	351,146	440,226 (479.63)	—	16,048	807,420	70
京進スクール・ワン 伏見教室 他 139校 (京都市伏見区 他)	学習塾事業	事務所 教室	207,660	125,645 (239.39)	—	21,159	354,466	209
ユニバーサルキャンパス 伏見校 他 20校 (京都市伏見区 他)	語学関連 事業	事務所 教室	225,814	—	—	9,530	235,344	77
京進ランゲージアカデミー 京都校 他 4校 (京都市下京区 他)	語学関連 事業	事務所 教室	357,773	265,227 (1,510.70)	—	2,605	625,605	57
キャリア支援事業部 (京都市下京区)	語学関連 事業	ソフトウ エア	—	—	—	27,438	27,438	3
HOPPA 灘園 他 16校 (神戸市灘区 他)	保育・介護 事業	事務所 保育所	377,025	—	—	11,307	388,333	46
合計	—	—	2,524,933	1,839,342 (5,443.99)	7,612	169,481	4,541,370	830

上表のほか、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,558,924千円であります。

(2) 国内子会社

(2019年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社コベル・インターナショナル (東京都港区 他)	語学関連 事業	事務所 教室	7,609	—	—	—	7,609	2
株式会社オー・エル・ジェイ (東京都新宿区)	語学関連 事業	事務所 教室	37,189	—	—	4,774	41,964	13
株式会社京進ランゲージアカデミー (東京都新宿区 他)	語学関連 事業	事務所 教室	55,651	—	—	—	55,651	40

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社アイ・シー・ シー (茨城県水戸市)	語学関連 事業	事務所 教室	4,651	—	—	0	4,651	12
株式会社ダイナミック・ ビジネス・カレッジ (東京都荒川区)	語学関連 事業	事務所 教室	144,637	348,785 (242.82)	2,588	1,212	497,223	22
株式会社HOPPA (京都市下京区 他)	保育・介護 事業	事務所 保育所	1,488,714	—	—	174,407	1,663,121	427
ビーフェア株式会社 (東京都西東京市 他)	保育・介護 事業	事務所 保育所	408,700	9,876 (84.50)	—	38,063	456,640	131
有限会社たまプラーザ ベビールーム (横浜市青葉区)	保育・介護 事業	事務所 保育所	19,329	—	—	1,545	20,875	9
株式会社HOPPA三 鷹 (東京都三鷹市)	保育・介護 事業	事務所 保育所	48,708	—	—	312	49,021	18
シンセリティグループ 株式会社 (大阪市中 央区)	保育・介護 事業	事務所	6,475	167 (5.59)	—	144	6,787	7
有限会社ネクストライ フ (大阪市中央区 他)	保育・介護 事業	事務所 介護施設	335,188	308,492 (1,437.06)	1,636,151	16,551	2,296,383	45
ユアスマイル株式会社 (大阪市北区 他)	保育・介護 事業	事務所 介護施設	100	—	—	159	259	25
株式会社優空 (大阪府東大阪市 他)	保育・介護 事業	事務所 介護施設	2,413	—	—	2,058	4,472	71
株式会社もぐもぐ (大阪市中央区)	保育・介護 事業	事務所 配食設備	3,295	—	—	4,945	8,240	26
株式会社リッチ (大阪市平野区 他)	保育・介護 事業	事務所 配食設備	85,986	246,791 (1,597.95)	7,449	11,127	351,354	32
株式会社五葉出版 (京都市下京区)	全社資産	電話加入 権	—	—	—	145	145	—
合計	—	—	2,648,651	914,111 (3,367.92)	1,646,189	255,450	5,464,403	880

上表のほか、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は875,853千円であります。

(3) 在外子会社

(2019年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Kyoshin GmbH (Dusseldorf Germany) 他 1校	学習塾事業	事務所 教室	21,339	—	—	2,432	23,771	5
広州京進語言技能信息 諮詢有限公司 (中国広東省)	学習塾事業	事務所 教室	—	—	—	691	691	5
Kyoshin USA, Inc. (NewYork U. S. A.)	学習塾事業	事務所 教室	59,211	27,203 (935.60)	—	637	87,052	1
English Language Company Australia Pty Ltd. (Sydney Australia)	語学関連 事業	事務所 教室	17,463	—	—	14,617	32,081	19
合計	—	—	98,013	27,203 (935.60)	—	18,379	143,596	30

上表のほか、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は25,229千円であります。

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は「工具、器具及び備品」「車両運搬具」「無形固定資産(のれんを除く)」であり、「建設仮勘定」「ソフトウェア仮勘定」を含んでおりません。
2. 金額には消費税等は含んでおりません。
3. 従業員数にはパートタイマー、臨時講師などは含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、当社の経営計画に基づき策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (増加席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京進小中部 新設2校 (所在地未定)	学習塾事業	教室の新設 (附属設備等)	50,000	—	自己資金	2020.3	2020.3	未定
京進高校部 新設1校 (所在地未定)	学習塾事業	教室の新設 (附属設備等)	25,000	—	自己資金	2020.3	2020.3	未定
京進スクール・ワン 新設2校 (所在地未定)	学習塾事業	教室の新設 (附属設備等)	40,000	—	自己資金	2020.3	2020.3	未定
京進ユニバーサルキ ャンパス 新設2校 (所在地未定)	語学関連事 業	教室の新設 (附属設備等)	54,000	—	自己資金	2020.3	2020.3	未定
京進のほいくえん HOPPA・ビーフ ェア 新設10園 (所在地未定)	保育・介護 事業	保育園の新設 (附属設備等)	2,012,900	—	自己資金	2020.3	2020.4	未定
合計			2,181,900	—	—	—	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修・増床等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (増加席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社オー・エ ル・ジェイ (東京都)	語学関連事業	教室の移転 (土地・建物 等)	62,800	—	自己資金	未定	未定	200
京進K L A名古屋北 校 (愛知県)	語学関連事業	教室の増床 (土地・建物 等)	15,000	—	自己資金	未定	未定	未定
合計			77,800	—	—	—	—	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2005年4月15日 (注)	4,198,000	8,396,000	—	327,893	—	263,954

(注) 2005年4月15日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,198,000株増加しております。

(5)【所有者別状況】

2019年5月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	12	23	17	15	1	1,554	1,622	—
所有株式数 (単元)	0	13,420	752	29,187	2,250	15	38,326	83,950	1,000
所有株式数の 割合 (%)	0	15.99	0.90	34.77	2.68	0.01	45.65	100.00	

(注) 1. 自己株式610,258株は、「個人その他」に6,102単元、「単元未満株式の状況」に58株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、73単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社TCKホールディングス	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	2,806	36.05
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	457	5.88
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	342	4.39
京進取引先持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	283	3.64
立木 康之	京都市左京区	254	3.27
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	208	2.67
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	206	2.65
石田 里実	奈良県奈良市	200	2.57
立木 七奈	京都市伏見区	200	2.57
MSIP CLIENT SECURITIES	25 Cabot Square, Canary Wharf. London E14 4QA, U. K.	180	2.32
計	—	5,138	66.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 610,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,784,800	77,848	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	77,848	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸 通五条下る大阪町 382-1	610,200	—	610,200	7.27
計	—	610,200	—	610,200	7.27

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年10月9日)での決議状況 (取得期間 2018年10月10日~2019年10月9日)	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	453,500	499,893,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	46,500	106,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.3	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	9.3	0.0

(注) 当該決議による自己株式の取得は、2018年12月25日をもって終了しております。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年1月10日)での決議状況 (取得期間 2019年1月11日~2019年1月11日)	170,000	220,490,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	150,000	194,550,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	25,940,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.76	11.76
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	11.76	11.76

(注) 1. 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

2. 当該決議による自己株式の取得は、2019年1月11日をもって終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25	27,880
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	610,258	—	610,258	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループでは、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。剰余金の配当については、期末に年1回行うことを基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じ、株主の皆様への柔軟な利益還元を実施するため、11月30日を基準日として、取締役会決議により中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資や人材確保等に有効投資して参ります。

配当方針については、2019年7月8日開催の取締役会において、当社が実施してきた積極的な成長戦略による連結子会社の増加を受けて、配当の基準となる指標を従来の個別業績から連結業績に変更し、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目標として金額を決定する方針への変更を決議いたしました。今後につきましても、事業展開を総合的に判断し、連結業績における配当性向30%を目標として配当水準の確保に努めてまいります。

また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき、18円31銭としました。

また、当事業年度において、自己株式603千株（取得価額総額694百万円）を取得いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年8月22日 定時株主総会	142	18.31

1) 取締役会

取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」に基づき、経営戦略、経営計画、その他当社の経営に関する重要な事項の報告、協議、決定を行っています。毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

提出日現在の取締役は以下のとおりです。

立木貞昭氏（代表取締役会長）、福澤一彦氏（代表取締役社長／取締役会議長）、立木康之氏（常務取締役）高橋良和氏、樽井みどり氏、上坊孝次氏、関隆彦氏、松本敏照氏、市原洋晴氏、竹内由起氏、佐々木智海氏

（注）1. 市原洋晴氏、竹内由起氏、佐々木智海氏は、社外取締役であります。

2. 提出日現在、取締役11名のうち、2名が女性となっております。

2) 監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員は、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、取締役の職務執行状況を監査できる体制を行っています。また、毎月1回監査等委員会を開催し、情報共有に務めております。また、社外取締役3名を独立役員として指定しております。

提出日現在の取締役は、市原洋晴氏、竹内由起氏及び佐々木智海氏の3名です。

③ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、下記のとおり、内部統制システム基本方針を定めております。

I. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各役員は、服務規律や勤務のありかたを明記した「役員規程」「取締役会規程」「職務権限規程」等に則り、業務を遂行し日々の活動を行う。また、取締役、執行役員及び総務部長で構成される「内部統制会議」を開催し、コンプライアンスの徹底及びリスク管理等を含めた内部統制システムの強化についての体制整備を行う。

また、役員及び従業員等からの組織的または個人的な法令違反行為・財務報告の信頼性に重大な影響を与える行為、企業倫理違反行為等に関する通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、違法行為等の早期発見と是正を図り、もって、コンプライアンス経営の強化に資することを目的として、「内部通報制度運用規程」を設ける。当規程に則り、法令上疑義のある行為等について、役員及び社員等が、直接情報提供を行う手段として電話回線及びインターネットによるホットライン（内部・外部）を設置・運営する。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

インサイダー取引の防止のため、「内部者取引管理規程」に則り運用を行う。

財務報告の信頼性確保に関しては、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、会社で定めた「J-SOX委員会規程」に則り、「J-SOX委員会」を設置し、信頼性確保の体制づくりを行う。

II. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内で定められた「文書取扱規程」「機密情報管理規程」に基づき、文書または電磁的媒体（以下「文書等」という。）の保存及び管理を行う。取締役の職務執行に係る情報として、「株主総会議事録」「取締役会議事録」「内部統制会議議事録」について文書等に記録し、保存する。リスク管理委員会のもとで統括しているリスク管理小委員会の活動については、内部統制会議にて報告・審議する。監査等委員は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

III. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理全体を統括する組織として、代表取締役社長（以下「社長」という。）を統括責任者とし、取締役、本部長、部長で構成される「リスク管理委員会」を設置する。また、会社で定めた「リスク管理委員会規程」に則り、その下部組織として、各部から選任されたメンバーで構成される「リスク管理小委員会」を設置する。

2019年度の小委員会は、安全対策委員会、J-SOX委員会、コンプライアンス委員会、ハラスメント防止委員会、衛生委員会、事業継続計画委員会、関係会社リスク委員会の計7委員会である。

また、危機発生時には会社が定めた「危機管理規程」に則り適切迅速に対応する。

IV. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。最重要事項については取締役会の決議、重要事項については「稟議規程」に則り決定し、その業務執行については、取締役会で決定した担当取締役が、その権限と責任の下で遂行する。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中長期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。また、「組織規程」「職務権限規程」「業務分掌規程」により、当社の機構及び職位並びに指揮命令の系列を定め、業務の適切な運営と効率化を図る。

当社の目的、企業理念、経営計画への投資家その他のステークホルダーの理解を得ることで当社の事業が効率的に運営できるように、社内にIR担当役員を置き、適宜情報開示を適切に実施するとともに、IR説明会等へのサポートを実施する。

V. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「就業規則」を遵守し日々の業務を遂行する。企業倫理をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程として「京進倫理行動指針」を制定し、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また「京進倫理行動指針」に加え、組織価値観に基づく行動指針や法令遵守について行動レベルまでブレイクダウンして記載した「京進ハンドブック」を全従業員が携帯し、日々意識して取り組む。これらに基づいたコンプライアンス教育を実施し、従業員の法令・企業倫理の遵守を徹底する。

業務における適法・適正な手続き・手順については、社内規程類を整備し、運用する。適法・適正な業務運営が行われていることを確認するため、業務執行部門とは独立した社長直轄の監査課により、監査を実施する。

VI. 会社並びに親会社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社に関しては「関係会社管理規程」に従い、各関係会社を統括する本部長を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。

なお、関係会社における経営上の重要事項の決定を当社の事前承認事項とすること等により、関係会社における業務の適正を確保する。

業務における適法・適正な手続き・手順については、関係会社に関する規程類を整備し、運用する。

当社の各事業部においては、グループウェア等を用いて情報共有と、報告体制をとるとともに、コンプライアンス研修など、必要な研修も実施する。

適法・適正な業務運営が行われていることを確認するため、当社の監査課または経理部が定期的に関係会社に赴いて監査を実施する。

VII. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会の職務は、監査等委員会事務局においてこれを補助する。

VIII. 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当該使用人は、監査等委員会の職務を補助するに際しては、監査等委員会の指揮命令に従うものとし、その命令に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等から指揮命令を受けないものとする。

IX. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査等委員会に報告する。

また、監査等委員は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、「本部長会」「部長会」「全社経営会議」などの重要な会議に出席できるとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）または社員にその説明を求めるとする。

X. 前号の報告をしたものが当該報告を理由として不利益な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び関係会社は、「内部通報制度」に則り、報告をしたことを理由に不利益な取り扱いを受けない対応をする。

XI. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について、当社に対し会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をした場合、当該費用または債務が監査等委員の職務の執行に必要でないと証明した場合を除き、速やかに処理をする。

XII. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役会長及び社長と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題等についての意見を交換する。また、監査等委員会は、当社の会計監査人であるPwC京都監査法人と連携をとり、会計監査報告を受けるとともに、情報の交換を行う。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は、8名以内、また監査等委員である取締役は、4名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己株式の取得

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法第165条第2項の定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、自己株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

2) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

3) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員状況】

① 役員一覧

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	立木 貞昭	1944年4月2日生	1969年3月 株式会社藤三商会入社 1975年6月 個人にて京都進学教室を創立 1981年4月 株式会社京都進学教室(現株式会社京進)を設立 代表取締役理事長(現社長)に就任 1988年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH)を設立 代表取締役社長 1990年1月 株式会社京進メディア(現株式会社五葉出版)を設立 代表取締役社長に就任 2006年10月 広州京進実戦語言技能培訓有限公司(現広州京進語言技能信息咨询有限公司) 董事長 2007年4月 Kyoshin GmbH 取締役 2009年5月 当社代表取締役会長に就任(現任) 2014年8月 ビーフュア株式会社代表取締役	(注)4	10
取締役社長 (代表取締役)	福澤 一彦	1952年1月19日生	1976年4月 株式会社電波新聞社入社 1976年7月 有限会社大阪公文数学研究会(現株式会社公文教育研究会)入社 1990年2月 株式会社教育総研(現株式会社ワオ・コーポレーション)入社 2003年2月 当社入社 新規事業企画室長 2005年5月 当社取締役に就任 2007年3月 京進これから研究所所長 2009年3月 新規事業本部長 2010年3月 第二運営本部長 2010年7月 リーディング事業部長 2012年3月 企画本部長兼経営企画部長 2012年12月 第二運営本部長 株式会社アルファビート 代表取締役(現任) 株式会社HOPPA代表取締役 株式会社オー・エル・ジェイ 代表取締役 2016年3月 株式会社京進ランゲージアカデミー代表取締役 2016年8月 当社常務取締役に就任 2017年8月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)4	15
常務取締役 京進これから 研究所所長	立木 康之	1977年1月21日生	2003年4月 当社入社 2009年3月 英会話事業部部長 兼幼児教育事業部部長 2011年3月 英会話事業部部長 2014年8月 当社取締役に就任 当社執行役員 2015年3月 第三運営本部長 株式会社HOPPA代表取締役 2015年9月 幼児教育事業部部長 2016年1月 ビーフュア株式会社代表取締役 2016年4月 有限会社たまプラーザベビールーム代表取締役 2016年12月 有限会社リトルキッズ(現株式会社HOPPA三鷹)代表取締役 2017年3月 第二運営本部長 株式会社オー・エル・ジェイ 代表取締役 株式会社京進ランゲージアカデミー代表取締役 株式会社アイ・シー・シー 代表取締役 2017年4月 株式会社コペル・インターナショナル代表取締役社長 2017年12月 当社常務取締役(現任) 2018年4月 京進これから研究所所長(現任)	(注)4	254

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 管理本部長 兼関係会社支援部長	高橋 良和	1963年8月21日生	1986年4月 江崎グリーコ株式会社入社 1988年11月 当社入社 1991年3月 右京校校長 1996年3月 第一運営部長 1999年6月 当社取締役に就任(現任) 2000年3月 個別指導部長 2004年3月 F C 事業部長 2006年3月 経営企画部長 2009年3月 企画本部長 2011年11月 Kyoshin USA, Inc. 取締役社長 第一運営本部長 広州京進実戦語言技能培訓有限公司(現広州京進語言技能信息咨询有限公司) 董事長 2012年3月 Kyoshin GmbH取締役社長 2012年12月 企画本部長 2012年12月 経営企画部長 2014年8月 当社執行役員(現任) 2015年3月 開発部長 2016年3月 総務本部長兼総務部長 2016年3月 株式会社五葉出版代表取締役社長(現任) 2017年12月 管理本部長兼関係会社管理部長 2018年2月 管理本部長兼関係会社支援部長(現任)	(注) 4	16
取締役 執行役員 人事・情報本部長 兼人事部長	樽井みどり	1965年4月6日生	1988年2月 当社入社 1990年3月 北大路校校長 1997年3月 業務改革室長 1999年3月 経営企画室長 2000年3月 企画部長 2002年3月 経営企画部長 2005年5月 当社取締役に就任(現任) 2006年3月 社長室長 2009年3月 第一運営本部長 2012年3月 総務本部長兼総務部長 2012年3月 株式会社五葉出版代表取締役社長 2014年4月 情報システム部長 2014年8月 当社執行役員(現任) 2016年3月 人事・情報本部長(現任) 2016年3月 人事部長(現任)	(注) 4	41
取締役 執行役員 第三運営本部長	上坊 孝次	1968年2月29日生	1991年10月 当社入社 2000年3月 当社第二小中部長 2014年8月 当社執行役員(現任) 2015年3月 当社高校部長 2016年8月 当社第一運営本部長 Kyoshin USA, Inc. 取締役社長 広州京進実戦語言技能培訓有限公司(現広州京進語言技能信息咨询有限公司) 董事長 Kyoshin GmbH取締役社長 2017年12月 当社第三運営本部長(現任) 株式会社オー・エル・ジェイ 代表取締役(現任) 株式会社京進ランゲージアカデミー 代表取締役(現任) 株式会社アイ・シー・シー 代表取締役(現任) 株式会社コベル・インターナショナル 代表取締役(現任) 2018年8月 当社取締役に就任(現任) 2018年9月 English Language Company Australia Pty Ltd. 取締役(現任) 2019年1月 株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジ 代表取締役(現任)	(注) 4	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 第四運営本部長 兼保育事業部部长	関 隆彦	1969年1月17日生	1993年10月 当社入社 2004年3月 当社第一小中部長 2007年3月 当社F C事業部部长 2011年3月 当社保育事業部部长 (現任) 2014年8月 当社執行役員 (現任) 2017年12月 当社第四運営本部長 (現任) 株式会社H O P P A代表取締役社長 (現任) ビーフェア株式会社代表取締役社長 (現任) 有限会社たまプラーザベビールーム代表取締役社長 (現任) シンセリティグループ株式会社代表取締役 (現任) 有限会社ネクストライフ代表取締役 (現任) 株式会社もぐもぐ代表取締役 (現任) 株式会社優空代表取締役 (現任) ユアスマイル株式会社代表取締役社長 (現任) 2018年4月 株式会社H O P P A三鷹代表取締役社長 (現任) 2018年8月 当社取締役に就任 (現任) 2019年1月 株式会社リッチ代表取締役 (現任)	(注) 4	12
取締役 執行役員 総務本部長 兼経営企画部長	松本 敏照	1959年5月14日生	2004年1月 当社入社 2006年3月 当社F C事業部部长 2010年6月 当社経理部長 2014年8月 当社執行役員 (現任) 2016年3月 当社企画本部長 2017年12月 当社総務本部長兼経営企画部長 (現任) 2018年8月 当社取締役に就任 (現任)	(注) 4	2
取締役 (監査等委員)	市原 洋晴	1953年1月26日生	1981年2月 税理士登録 1982年10月 市原洋晴会計事務所創業同社所長 (現任) 市原会計エスエムエス株式会社を設立 代表取締役税理士 (現任) 2007年7月 株式会社京都M&Aプランニングを設立 代表取締役 (現任) 2010年4月 当社監査役に就任 2015年8月 取締役 (監査等委員) 就任 (現任)	(注) 5	-
取締役 (監査等委員)	竹内 由起	1970年4月11日生	1997年4月 弁護士登録 彦惣法律事務所入所 2008年4月 京都府公害審査会委員 (現任) 京都弁護士会交通事故委員会委員 (現任) 2015年8月 取締役 (監査等委員) 就任 (現任) 2019年4月 京都市弁護士会照会審査室委員 (現任)	(注) 5	-
取締役 (監査等委員)	佐々木智海	1939年12月25日生	1962年4月 株式会社大広入社 1996年4月 株式会社大広京都代表取締役社長 2004年3月 同社相談役 2005年4月 びわ湖放送株式会社顧問 2017年8月 取締役 (監査等委員) 就任 (現任)	(注) 5	-
計					356

- (注) 1. 取締役立木康之は、代表取締役会長立木貞昭の二親等内の親族 (子) であります。
2. 取締役市原洋晴、竹内由起、佐々木智海の3名は、社外取締役であります。
3. 取締役市原洋晴、竹内由起、佐々木智海の3名は、監査等委員である取締役であります。
なお、監査等委員会の委員長は市原洋晴であります。
4. 取締役 (監査等委員であるものを除く。) 8名の任期は、2019年8月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 監査等委員である取締役3名の任期は、2019年8月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
6. 当社では、業務執行に係る責任と役割の明確化、意思決定・業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、上記に記載されている役員を除いた執行役員は、国際人材交流事業部部长 藤井孝史、小中部長 田中亨、個別指導部長 青松武史、日本語教育事業部部长 渡邊正敏、の4名であります。

7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
福盛 貞蔵	1949年12月8日生	1987年3月 京都進学教室(現当社) 取締役開発部長 1994年5月 当社常務取締役人事部長 1998年3月 当社常務取締役管理本部長 2003年3月 当社常務取締役小中統括 部長 2004年5月 当社常勤監査役 2015年8月 当社常勤監査役退任 (現在に至る)	75

② 社外役員の状況

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係等から個別に判断して、当社からの独立性が確保できる者を選任しております。当社は、社外取締役3名を選任しております。

社外取締役の市原洋晴氏・竹内由起氏・佐々木智海氏のいずれもが、当社との間で人的関係・資本的关系・取引関係・その他の利害関係を有しておらず、また、人的関係・資本的关系・取引関係のある他の会社等の業務執行者であった経歴もないことから、当社からの独立性が十分に確保されております。よって、独立した立場から当社取締役の業務執行監視の役割を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。また、社外取締役の市原洋晴氏・竹内由起氏・佐々木智海氏の3名を、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役は取締役会への出席、取締役及び従業員から受領した報告内容の検証等を通じて、取締役の職務執行が法令・定款遵守のうで行われるかを検証しております。また、重大な損失を未然に抑止するために、的確に助言、勧告等の職務を遂行しております。内部統制システム構築に関する項目は、取締役会で積極的に発言を行い、会社の健全な経営、株主の負託に応えるよう努めております。

社外取締役 市原洋晴氏は、市原会計エスエムエス株式会社代表取締役及び株式会社京都M&Aプランニング代表取締役であります。取締役会においては、主に税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会においては、取締役の職務の執行についての意見を述べるほか、財務・会計に関する監査を担い、必要な情報共有を図っております。なお、当社は市原会計エスエムエス株式会社及び株式会社京都M&Aプランニングとの間には、特別な関係はありません。

社外取締役 竹内由起氏は、京都府公害審査会の委員、京都弁護士会交通事故委員会の委員及び京都弁護士会照会審査会の委員であります。取締役会においては、主に弁護士としての豊富な経験と専門的知識並びに高い法令順守の観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会においては、監査結果についての意見交換等、専門的見地から随時的確な発言を行っております。なお、当社は京都府公害審査会、京都弁護士会交通事故委員会及び京都弁護士会照会審査会との間には、特別な関係はありません。

社外取締役 佐々木智海氏は、長年にわたる企業経営における豊富な経験や識見を活かし、経営全般に対する監督と有効な助言を行うこととなります。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査部門と監査等委員会は、相互連絡を行い、重点監査実施の協議、監査結果の情報共有を行っております。監査法人からは年に4回のレビュー報告・監査報告を受領する際、また必要に応じて意見交換をするようにしております。

近年増加している関係会社については、監査等委員会と内部監査部門が、監査に注力しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は社外取締役3名で構成されております。取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び従業員から受領した報告内容の検証、現場視察等を通じて、取締役の職務執行が法令・定款遵守のうで行われているかを検証しております。また、重大な損失を未然に抑止するために、的確に助言、勧告等の職務を遂行しております。内部統制システム構築に関する項目は、取締役会で積極的に発言を行い、会社の健全な経営、株主の負託に応えるように努めております。なお、監査等委員である取締役 市原洋晴は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門と監査等委員会は、常に相互連携を行い、重点監査実施の協議、監査結果の情報共有を行っております。監査法人からは年に4回のレビュー報告・監査報告を受領する際、また必要に応じて意見交換をするようにしております。

② 内部監査の状況

当社の内部監査部門は社長直属の部署であり、9名がその任に当たっております。各部署の所轄業務が法令・定款・社内諸規程・マニュアル等に従い、適正かつ有効に運用されているかを調査し、会社財産の保全と経営効率の向上、また、生徒の安全に資することを目的として業務を遂行しております。具体的には、校舎の監査では、現金・金券の管理、経理手続き、滞納管理、校舎管理、生徒管理、教材管理、情報管理等のチェック項目を設け、監査計画に沿って進めております。

各部署の所轄業務が法令・定款・社内諸規程・マニュアル等に従い、適正かつ有効に運用されているかを調査し、会社財産の保全と経営効率の向上、また、顧客の安全に資することを目的として業務を遂行しております。具体的には、拠点の監査では、現金・金券類の管理、売上・請求・滞納管理、支払系、給与系、設備管理、顧客管理、教材管理、情報管理等のチェック項目を設け、監査計画に沿って進めております。

当連結会計年度中は、現金・金券類・在庫・滞納管理強化のみならず、法令・内規の遵守状況、生徒出欠や校舎の管理状況、施錠や防火管理の状況、安全対策の実施状況等に関して、のべ234事業所の内部監査を実施いたしました。

内部監査部門とリスク管理小委員会は、必要に応じて協議を行っており、特に財務報告に係る内部統制は、J-SOX委員会と共同で内部評価に当たっております。

J-SOX委員会は、監査法人とも常に協議をしており、監査法人から定期的に財務報告に係る内部統制の助言・指導も受けております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwC京都監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

中村 源氏

柴田 篤氏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務における補助者は、公認会計士3名、その他13名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査の適正性及び信頼性を確保するため、会計監査人が職業的専門化として適切な監査を実施しているかにつき適宜監視を行い、その結果、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合など、必要があると判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にあるなど当社監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、会計監査人の解任に必要な手続きを行います。

以上のような事実等の発生はなく、当社はPwC京都監査法人を監査法人に選定しております。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、「d. 監査法人の選定方針と理由」に記載のとおり監査法人の評価を行っており、PwC京都監査法人について、監査法人の適格性及び信頼性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	2,995	28,000	5,140
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	2,995	28,000	5,140

当社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、M&Aに関するアドバイザリー業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査内容、監査方法及び監査計画の内容等が適切であるかの検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は定款において、取締役の報酬を株主総会の決議によって定めるとしており、2015年8月20日開催の第35期定時株主総会において取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額を年額2億5千万円以内、監査等委員である取締役について年額2千5百万円以内と決議頂いております。

取締役の報酬の決定については、会社業績と社員給与とのバランス等を考慮し、取締役会の決議により、上記の報酬限度額の範囲内において代表取締役会長立木貞昭に一任しております。

監査等委員である取締役の各報酬額は、監査等委員の協議により決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員 の員数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	160	142	—	18	8
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	—	—	—	—	—
社外役員	10	9	—	0	3

（注）取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

③ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である取締役はおりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を政策保有株式として保有しております。また、個別の政策保有株式について定期的に取締役会において、保有目的の妥当性及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査し、保有の適否について検証しております。

(2) 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	7	64,581

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

(3) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
株式会社滋賀銀行	17,600	88,000	取引関係維持	有
	45,214	50,424		
株式会社池田泉州ホールディングス	27,750	27,750	取引関係維持	有
	5,910	10,683		
株式会社ステップ	4,000	4,000	業界動向等の情報収集	無
	5,660	7,120		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	10,000	取引関係維持	有
	5,011	6,558		
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ	1,800	1,800	取引関係維持	有
	1,260	1,513		
株式会社りそなホールディングス	2,000	2,000	取引関係維持	有
	919	1,213		
株式会社ウィザス	1,500	1,500	業界動向等の情報収集	無
	606	612		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)
非上場株式	2	0	—	—
非上場株式以外の株式	4	40,390	4	47,001

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式	—	—	(39,999)
非上場株式以外の株式	1,143	—	30,721

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年6月1日から2019年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年6月1日から2019年5月31日まで)の財務諸表について、PwC京都監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,912,047	3,516,560
売掛金	515,838	617,088
商品	61,017	66,440
貯蔵品	16,229	15,942
その他	486,660	665,244
貸倒引当金	△35,586	△35,547
流動資産合計	3,956,206	4,845,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,891,011	9,268,281
減価償却累計額	△3,663,977	△3,996,682
建物及び構築物（純額）	※2 4,227,034	※2 5,271,599
土地	※2 2,183,916	※2 2,780,657
リース資産	1,726,679	1,653,802
建設仮勘定	—	324
その他	1,156,767	1,334,654
減価償却累計額	△872,630	△990,897
その他（純額）	284,136	343,756
有形固定資産合計	8,421,766	10,050,139
無形固定資産		
のれん	1,192,647	2,134,464
その他	193,320	266,913
無形固定資産合計	1,385,967	2,401,377
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 166,187	※1 145,701
繰延税金資産	767,641	830,013
敷金及び保証金	1,245,887	1,411,909
その他	182,436	179,984
貸倒引当金	△2,133	△1,872
投資その他の資産合計	2,360,020	2,565,735
固定資産合計	12,167,755	15,017,253
資産合計	16,123,961	19,862,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,260	81,188
短期借入金	※2 1,800,000	※2 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,143,816	※2 1,356,569
リース債務	62,875	72,833
未払金	547,181	574,543
未払法人税等	245,950	336,495
前受金	646,827	1,012,301
賞与引当金	76,824	114,519
資産除去債務	6,700	4,540
その他	830,699	939,739
流動負債合計	5,403,136	7,492,732
固定負債		
長期借入金	※2 3,068,517	※2 4,561,010
リース債務	1,829,875	1,777,869
退職給付に係る負債	1,566,639	1,690,964
役員退職慰労引当金	180,948	200,384
資産除去債務	119,133	243,031
繰延税金負債	234,743	463,193
その他	72,795	82,231
固定負債合計	7,072,651	9,018,687
負債合計	12,475,788	16,511,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,033,364	3,447,122
自己株式	△1,449	△695,920
株主資本合計	3,623,762	3,343,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,252	30,029
為替換算調整勘定	46,559	50,505
退職給付に係る調整累計額	△60,402	△72,024
その他の包括利益累計額合計	24,409	8,511
純資産合計	3,648,172	3,351,560
負債純資産合計	16,123,961	19,862,981

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	17,927,110	20,151,700
売上原価		
人件費	7,886,992	9,029,051
商品	994,509	1,066,512
教具教材費	17,142	19,204
経費	4,800,108	5,531,117
売上原価合計	13,698,752	15,645,885
売上総利益	4,228,358	4,505,814
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	640,300	637,693
貸倒引当金繰入額	6,359	5,236
役員報酬	149,200	166,283
給料及び手当	902,240	1,095,201
賞与	142,050	175,402
賞与引当金繰入額	6,791	14,409
退職給付費用	45,931	63,557
役員退職慰労引当金繰入額	13,877	19,435
厚生費	251,216	287,875
旅費及び交通費	142,098	156,300
減価償却費	64,729	94,842
地代家賃	55,194	66,403
賃借料	8,493	9,861
消耗品費	40,413	34,730
租税公課	261,582	313,629
支払手数料	337,547	340,071
その他	750,892	695,888
販売費及び一般管理費合計	3,818,919	4,176,822
営業利益	409,439	328,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業外収益		
受取利息	1,051	564
受取配当金	2,705	2,813
為替差益	1,149	—
貸倒引当金戻入額	150	488
補助金収入	※1 126,746	※1 206,777
受取保険金	12,617	61,337
持分法による投資利益	—	1,292
その他	29,550	34,785
営業外収益合計	173,971	308,059
営業外費用		
支払利息	123,241	123,209
為替差損	—	11,115
持分法による投資損失	12	—
その他	4,444	2,774
営業外費用合計	127,699	137,099
経常利益	455,711	499,952
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,354	※2 64
補助金収入	※1 622,650	※1 646,018
特別利益合計	625,005	646,083
特別損失		
固定資産除却損	※3 591	※3 2,252
投資有価証券評価損	—	48,657
減損損失	※4 21,193	※4 35,360
賃貸借契約解約損	—	4,359
特別損失合計	21,784	90,630
税金等調整前当期純利益	1,058,933	1,055,405
法人税、住民税及び事業税	354,147	469,395
法人税等調整額	210,756	94,400
法人税等合計	564,903	563,795
当期純利益	494,029	491,610
親会社株主に帰属する当期純利益	494,029	491,610

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	494,029	491,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,941	△8,223
為替換算調整勘定	6,963	4,427
退職給付に係る調整額	△12,787	△11,621
持分法適用会社に対する持分相当額	△411	△480
その他の包括利益合計	※1 △2,293	※1 △15,898
包括利益	491,735	475,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	491,735	475,711

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	2,612,741	△1,449	3,203,139
当期変動額					
剰余金の配当			△73,406		△73,406
親会社株主に帰属する当期純利益			494,029		494,029
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	420,623	—	420,623
当期末残高	327,893	263,954	3,033,364	△1,449	3,623,762

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	34,311	40,007	△47,615	26,703	3,229,843
当期変動額					
剰余金の配当					△73,406
親会社株主に帰属する当期純利益					494,029
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	3,941	6,551	△12,787	△2,293	△2,293
当期変動額合計	3,941	6,551	△12,787	△2,293	418,329
当期末残高	38,252	46,559	△60,402	24,409	3,648,172

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	3,033,364	△1,449	3,623,762
当期変動額					
剰余金の配当			△77,852		△77,852
親会社株主に帰属する当期純利益			491,610		491,610
自己株式の取得				△694,471	△694,471
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	413,757	△694,471	△280,713
当期末残高	327,893	263,954	3,447,122	△695,920	3,343,049

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	38,252	46,559	△60,402	24,409	3,648,172
当期変動額					
剰余金の配当					△77,852
親会社株主に帰属する当期純利益					491,610
自己株式の取得					△694,471
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△8,223	3,946	△11,621	△15,898	△15,898
当期変動額合計	△8,223	3,946	△11,621	△15,898	△296,611
当期末残高	30,029	50,505	△72,024	8,511	3,351,560

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,058,933	1,055,405
減価償却費	529,378	634,616
減損損失	21,193	35,360
長期前払費用償却額	24,414	24,849
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	117,867	107,604
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△75,587	19,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,331	26,519
のれん償却額	201,469	252,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,144	△301
受取利息及び受取配当金	△3,757	△3,377
支払利息	123,241	123,209
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	48,657
固定資産売却損益 (△は益)	△2,354	△64
固定資産除却損	591	2,252
賃貸借契約解約損	—	4,359
補助金収入	△749,397	△852,796
持分法による投資損益 (△は益)	12	△1,292
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,673	△39,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,349	591
前受金の増減額 (△は減少)	62,661	78,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,569	△9,234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	103,358	△52,758
未払金の増減額 (△は減少)	56,652	△39,535
未払費用の増減額 (△は減少)	6,290	96,402
その他	△11,899	17,258
小計	1,449,802	1,528,242
利息及び配当金の受取額	2,924	3,026
利息の支払額	△123,067	△122,122
法人税等の支払額	△342,317	△383,650
補助金の受取額	113,582	200,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100,924	1,225,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,653	△52,800
定期預金の払戻による収入	217,067	21,200
有価証券の取得による支出	△40,000	△39,999
有形固定資産の取得による支出	△1,153,442	△1,268,256
有形固定資産の売却による収入	112,000	—
無形固定資産の取得による支出	△50,050	△64,680
長期前払費用の取得による支出	△25,924	△23,569
補助金の受取額	622,650	646,018
敷金及び保証金の差入による支出	△60,553	△165,371
敷金及び保証金の回収による収入	6,784	17,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※ ₂ △466,319	※ ₂ △1,219,163
資産除去債務の履行による支出	—	△7,591
その他	△11,446	5,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904,888	△2,150,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	330,332	1,182,988
長期借入れによる収入	2,800,000	2,445,000
長期借入金の返済による支出	△2,214,081	△1,334,597
リース債務の返済による支出	△60,450	△63,146
自己株式の取得による支出	—	△694,471
配当金の支払額	△73,519	△77,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,281	1,457,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,386	△2,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	985,703	530,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,677,305	2,663,008
現金及び現金同等物の期末残高	※₁ 2,663,008	※₁ 3,193,445

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、English Language Company Australia Pty Ltd.、株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジ及び株式会社リッチの全株式を取得したことにより、これら3社を連結の範囲に含めていません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

KYOSHIN JETC CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は、KYOSHIN JETC CO., LTD. の1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyoshin GmbH、広州京進語言技能信息咨询有限公司及びKyoshin USA, Inc. の決算日は12月31日であります。また、English Language Company Australia Pty Ltd. の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 貯蔵品…最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

(二)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社グループは従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。当連結会計年度は、計上しておりません。

(ニ)役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～15年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する一部の連結子会社は税込方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が193,512千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が130,665千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が62,846千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が62,846千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は12,617千円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
投資有価証券(出資金)	1,241千円	3,014千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
建物	659,491千円	824,887千円
土地	1,328,017	1,923,593
計	1,987,509	2,748,481

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
短期借入金	500,000千円	238,355千円
1年内返済予定の長期借入金	380,734	538,638
長期借入金	1,452,846	2,495,106
計	2,333,580	3,272,099

(連結損益計算書関係)

※1. 補助金収入

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

営業外収益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園施設等の賃借料に対し交付されるものであります。また、特別利益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園開園に伴う施設等整備費に対し交付されるものであります。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

営業外収益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園施設等の賃借料に対し交付されるものであります。また、特別利益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園開園に伴う施設等整備費に対し交付されるものであります。

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
車両運搬具	2,354千円	64千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
建物及び構築物	365千円	2,047千円
工具、器具及び備品	225	204
計	591	2,252

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(1) 当社

用途	種類	場所
教室	建物等	(小中部) 京都府 計2件
教室	建物等	(個別指導部) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 計7件
教室	建物等	(高校部) 滋賀県 計1件
教室	建物等	(英会話事業部) 兵庫県 計1件

当社グループでは管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、又は、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額21,193千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物及び構築物	18,438千円
その他	2,754千円

であります。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額は転用不可のため零としております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであり、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(1) 当社

用途	種類	場所
教室	建物等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計8件
教室	建物等	(個別指導部) 愛知県、京都府、大阪府、兵庫県 計8件
教室	建物等	(英会話事業部) 京都府、兵庫県 計2件

(2) 連結子会社

用途	種類	場所
教室	建物等	(Kyoshin GmbH) ミュンヘン 計1件
保育施設	建物等	(ビーフェア株式会社) 東京都 計1件

当社グループでは管理会計上の最小資産区分である校又は園等の事業所単位でグルーピングを行っております。

減損損失を計上した事業所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、又は、移転による既存事業所の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額35,360千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物及び構築物	31,034千円
その他	4,325千円

であります。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額は転用不可のため零としております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであり、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,599千円	△20,292千円
組替調整額	—	8,658
税効果調整前	5,599	△11,634
税効果額	△1,657	3,411
その他有価証券評価差額金	3,941	△8,223
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,963	4,427
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,963	4,427
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	6,963	4,427
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△24,097	△28,563
組替調整額	5,618	11,841
税効果調整前	△18,478	△16,721
税効果額	5,691	5,100
退職給付に係る調整額	△12,787	△11,621
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△411	△480
その他の包括利益合計	△2,293	△15,898

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,733	—	—	6,733
合計	6,733	—	—	6,733

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年8月24日 定時株主総会	普通株式	73,406	8.75	2017年5月31日	2017年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年8月23日 定時株主総会	普通株式	77,852	利益剰余金	9.28	2018年5月31日	2018年8月24日

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,733	603,525	—	610,258
合計	6,733	603,525	—	610,258

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加603,525株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加603,500株、単元未満株式の買取りによる増加25株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年8月23日 定時株主総会	普通株式	77,852	9.28	2018年5月31日	2018年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年8月22日 定時株主総会	普通株式	142,556	利益剰余金	18.31	2019年5月31日	2019年8月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金勘定	2,912,047千円	3,516,560千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△249,038	△323,115
現金及び現金同等物	2,663,008	3,193,445

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにシンセリティグループ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
流動資産	689,392千円
固定資産	2,910,343
のれん	444,081
流動負債	△434,052
固定負債	△2,967,764
シンセリティグループ株式会社株式の取得 価額	642,000
シンセリティグループ株式会社の現金及び 現金同等物	△175,680
差引:シンセリティグループ株式会社取得 のための支出	466,319

株式の取得により新たにEnglish Language Company Australia Pty Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
流動資産	102,042千円
固定資産	34,838
のれん	248,642
流動負債	△204,818
固定負債	△17,965
English Language Company Australia Pty Ltd. 株式の取得価額	162,740
English Language Company Australia Pty Ltd. の現金及び現金同等物	△2,004
差引:English Language Company Australia Pty Ltd. 取得のための支出	160,735

株式の取得により新たに株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
流動資産	138,863千円
固定資産	580,008
のれん	712,959
流動負債	△176,491
固定負債	△204,340
株式会社ダイナミック・ビジネス・カレ ジ株式の取得価額	1,051,000
株式会社ダイナミック・ビジネス・カレ ジの現金及び現金同等物	△86,624
差引：株式会社ダイナミック・ビジネス・ カレッジ取得のための支出	964,375

株式の取得により新たに株式会社リッチを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
流動資産	135,132千円
固定資産	389,699
のれん	232,662
流動負債	△231,030
固定負債	△406,464
株式会社リッチ株式の取得価額	120,000
株式会社リッチの現金及び現金同等物	△25,946
差引：株式会社リッチ取得のための支出	94,053

3. 重要な非資金取引の内容

(資産除去債務の増加額)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
資産除去債務の増加額	17,466千円	129,817千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、保育・介護事業における定期建物賃貸借契約によるものであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
1年内	184,012千円	166,067千円
1年超	1,590,651	1,515,460
合計	1,774,663	1,681,527

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、金融機関の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については、投資先の信用リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価を把握しております。また非上場株式については、当該投資先企業の財務状況を定期的にモニタリングを行い、投資先の業績を適時に把握するとともに、当該業績の状況等を価額に反映させております。

敷金及び保証金は、主として校、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、相手先の財政状況等を勘案すると共に、賃貸人ごとに残高管理を行い、適宜信用状況の把握に努めております。

営業債務である未払金は、短期間で決済されるものです。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されておりますが、流動性リスクに対しては、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,912,047	2,912,047	—
(2) 売掛金	515,838		
貸倒引当金 (※)	△28,212		
	487,625	487,625	—
(3) 投資有価証券	126,187	126,187	—
(4) 敷金及び保証金	138,082	138,094	12
資産計	3,663,943	3,663,955	12
(1) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(2) 未払金	547,181	547,181	—
(3) 長期借入金	4,212,333	4,226,643	14,310
(4) リース債務	1,892,751	2,025,569	132,818
負債計	8,452,265	8,599,394	147,129

(※) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2019年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,516,560	3,516,560	—
(2) 売掛金	617,088		
貸倒引当金 (※)	△28,400		
	588,687	588,687	—
(3) 投資有価証券	105,701	105,701	—
(4) 敷金及び保証金	241,273	233,070	△8,203
資産計	4,452,223	4,444,019	△8,203
(1) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	—
(2) 未払金	574,543	574,543	—
(3) 長期借入金	5,917,580	5,942,388	24,807
(4) リース債務	1,850,702	2,015,439	164,736
負債計	11,342,827	11,532,371	189,544

(※) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。（注）2. に記載の非上場株式等及び関係会社出資金については、時価を把握することが極めて困難であるため、記載金額から除いております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債の利回り等適切な割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。また、(注) 2. に記載の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価を合理的に見積もることが可能な敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定のリース債務は、当該項目に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
非上場株式等	40,000	40,000
関係会社出資金	1,241	3,014
敷金及び保証金	1,107,805	1,170,635

非上場株式等及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券には含めておりません。

敷金及び保証金のうち、返還予定を合理的に見積もることが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるものについては、(4)敷金及び保証金には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,912,047	—	—	—
売掛金	515,838	—	—	—
投資有価証券	—	40,000	—	—
敷金及び保証金	5,640	132,442	—	—
合計	3,433,525	172,442	—	—

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

当連結会計年度 (2019年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,516,560	—	—	—
売掛金	617,088	—	—	—
投資有価証券	—	40,000	—	—
敷金及び保証金	15,642	119,631	88,630	17,370
合計	4,149,290	159,631	88,630	17,370

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,800,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,143,816	839,507	734,917	517,706	253,059	723,328
リース債務	62,875	65,235	67,718	70,334	73,092	1,553,495
合計	3,006,691	904,742	802,635	588,040	326,151	2,276,823

当連結会計年度（2019年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,000,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,356,569	1,253,696	1,028,644	729,409	455,901	1,093,360
リース債務	72,833	73,261	75,750	78,540	80,732	1,478,075
合計	4,429,403	1,326,958	1,104,394	807,949	536,633	2,571,435

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（2018年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,929	54,873	58,056
	小計	112,929	54,873	58,056
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,258	17,189	△3,931
	小計	13,258	17,189	△3,931
合計		126,187	72,062	54,125

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 40,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	97,801	54,873	42,927
	小計	97,801	54,873	42,927
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,900	8,200	△300
	小計	7,900	8,200	△300
合計		105,701	63,073	42,627

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 40,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、有価証券について、48,657千円（その他有価証券の株式48,657千円）減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
退職給付債務の期首残高	1,430,293千円	1,566,639千円
勤務費用	147,589	157,023
利息費用	4,852	5,148
数理計算上の差異の発生額	24,097	28,563
退職給付の支払額	△40,193	△66,409
退職給付債務の期末残高	1,566,639	1,690,964

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,566,639千円	1,690,964千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,566,639	1,690,964
退職給付に係る負債	1,566,639	1,690,964
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,566,639	1,690,964

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
勤務費用	147,589千円	157,023千円
利息費用	4,852	5,148
数理計算上の差異の費用処理額	5,618	11,841
確定給付制度に係る退職給付費用	158,060	174,013

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
数理計算上の差異	18,478千円	16,721千円
合計	18,478	16,721

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
未認識数理計算上の差異	△86,967千円	△103,688千円
合計	△86,967	△103,688

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
割引率	0.0%～1.0%	0.0%～0.7%
予想昇給率	2.3	2.2

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	101,822千円	119,669千円
未払事業税否認	21,607	36,492
退職給付引当金繰入限度超過額	477,864	515,783
役員退職慰労引当金否認	55,189	61,117
減価償却費超過額	206,649	211,818
資産除去債務	34,198	73,323
土地減損損失	20,175	20,175
資産調整勘定	26,108	16,714
税務上の繰越欠損金(注) 2	60,562	144,551
その他	139,066	116,802
繰延税金資産小計	1,143,243	1,316,447
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	—	△144,551
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△223,143
評価性引当額小計(注) 1	△209,296	△367,694
繰延税金資産合計	933,947	948,752
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,950	12,539
資産除去債務に対応する除去費用	22	37,667
圧縮積立金	348,536	519,487
その他	36,539	12,238
繰延税金負債合計	401,048	581,932
繰延税金資産の純額	532,898	366,819

(注) 1. 評価性引当額の主な変動要因は、連結子会社の税務上の繰越欠損金が増加したことによります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度（2019年5月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	—	1,784	616	1,351	2,379	138,419	144,551千円
評価性引当額	—	△1,784	△616	△1,351	△2,379	△138,419	△144,551千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

※ 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.5%
住民税均等割額	2.2	2.9
永久に損金に算入されない項目	5.0	2.3
永久に益金に算入されない項目	△0.5	△1.6
海外子会社等の適用税率の差異	2.7	5.1
のれん償却	5.9	7.3
評価性引当額の増減額	4.3	9.8
その他	2.9	△2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3	53.4

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 English Language Company Australia Pty Ltd.

事業の内容 英会話学校の運営

② 企業結合を行った主な理由

English Language Company Australia Pty Ltd. は、オーストラリア、シドニーにおいて、海外からの留学生向けの英会話事業を展開しております。オーストラリア国内において、留学生に対する英会話事業のノウハウと学校設備を有しており、お互いのノウハウとリソースを共有することで、当社の英会話事業の新規サービス展開、及び、その他語学関連事業と相互にシナジー効果を生み、事業拡大が図れると考え、全株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2018年9月4日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてEnglish Language Company Australia Pty Ltd. の全株式を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年9月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 162,740千円

取得原価 162,740千円

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザリーに対する報酬手数料等 18,347千円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
 248,642千円
 なお、取得時においては、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。なお、のれん金額に修正は生じておりません。
- ② 発生原因
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間
 15年間で均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 102,042千円 |
| 固定資産 | 34,838 |
| 資産合計 | 136,881 |
| 流動負債 | 204,818 |
| 固定負債 | 17,965 |
| 負債合計 | 222,783 |
- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 取得による企業結合

- (1) 企業結合の概要
- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
 被取得企業の名称 株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジ
 事業の内容 日本語学校の運営
- ② 企業結合を行った主な理由
 株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジは、日本語教育のノウハウと学校設備を有しており、お互いのノウハウとリソースを共有することで、当社の日本語教育事業の新規サービス展開、及び、その他語学関連事業と相互にシナジー効果を生み、事業拡大が図れると考え、全株式を取得することといたしました。
- ③ 企業結合日
 2019年1月11日
- ④ 企業結合の法的形式
 株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
 変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
 100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が、現金を対価として株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジの全株式を取得したため。
- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 2019年1月1日から2019年5月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|-------------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,051,000千円 |
| 取得原価 | | 1,051,000千円 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザリーに対する報酬手数料等 3,050千円
- (5) 発生したのれん
 248,642千円
- (6) 発生したのれん
 248,642千円
- (7) 発生したのれん
 248,642千円
- (8) 発生したのれん
 248,642千円
- (9) 発生したのれん
 248,642千円
- (10) 発生したのれん
 248,642千円
- (11) 発生したのれん
 248,642千円
- (12) 発生したのれん
 248,642千円
- (13) 発生したのれん
 248,642千円
- (14) 発生したのれん
 248,642千円
- (15) 発生したのれん
 248,642千円
- (16) 発生したのれん
 248,642千円
- (17) 発生したのれん
 248,642千円
- (18) 発生したのれん
 248,642千円
- (19) 発生したのれん
 248,642千円
- (20) 発生したのれん
 248,642千円
- (21) 発生したのれん
 248,642千円
- (22) 発生したのれん
 248,642千円
- (23) 発生したのれん
 248,642千円
- (24) 発生したのれん
 248,642千円
- (25) 発生したのれん
 248,642千円
- (26) 発生したのれん
 248,642千円
- (27) 発生したのれん
 248,642千円
- (28) 発生したのれん
 248,642千円
- (29) 発生したのれん
 248,642千円
- (30) 発生したのれん
 248,642千円
- (31) 発生したのれん
 248,642千円
- (32) 発生したのれん
 248,642千円
- (33) 発生したのれん
 248,642千円
- (34) 発生したのれん
 248,642千円
- (35) 発生したのれん
 248,642千円
- (36) 発生したのれん
 248,642千円
- (37) 発生したのれん
 248,642千円
- (38) 発生したのれん
 248,642千円
- (39) 発生したのれん
 248,642千円
- (40) 発生したのれん
 248,642千円
- (41) 発生したのれん
 248,642千円
- (42) 発生したのれん
 248,642千円
- (43) 発生したのれん
 248,642千円
- (44) 発生したのれん
 248,642千円
- (45) 発生したのれん
 248,642千円
- (46) 発生したのれん
 248,642千円
- (47) 発生したのれん
 248,642千円
- (48) 発生したのれん
 248,642千円
- (49) 発生したのれん
 248,642千円
- (50) 発生したのれん
 248,642千円
- (51) 発生したのれん
 248,642千円
- (52) 発生したのれん
 248,642千円
- (53) 発生したのれん
 248,642千円
- (54) 発生したのれん
 248,642千円
- (55) 発生したのれん
 248,642千円
- (56) 発生したのれん
 248,642千円
- (57) 発生したのれん
 248,642千円
- (58) 発生したのれん
 248,642千円
- (59) 発生したのれん
 248,642千円
- (60) 発生したのれん
 248,642千円
- (61) 発生したのれん
 248,642千円
- (62) 発生したのれん
 248,642千円
- (63) 発生したのれん
 248,642千円
- (64) 発生したのれん
 248,642千円
- (65) 発生したのれん
 248,642千円
- (66) 発生したのれん
 248,642千円
- (67) 発生したのれん
 248,642千円
- (68) 発生したのれん
 248,642千円
- (69) 発生したのれん
 248,642千円
- (70) 発生したのれん
 248,642千円
- (71) 発生したのれん
 248,642千円
- (72) 発生したのれん
 248,642千円
- (73) 発生したのれん
 248,642千円
- (74) 発生したのれん
 248,642千円
- (75) 発生したのれん
 248,642千円
- (76) 発生したのれん
 248,642千円
- (77) 発生したのれん
 248,642千円
- (78) 発生したのれん
 248,642千円
- (79) 発生したのれん
 248,642千円
- (80) 発生したのれん
 248,642千円
- (81) 発生したのれん
 248,642千円
- (82) 発生したのれん
 248,642千円
- (83) 発生したのれん
 248,642千円
- (84) 発生したのれん
 248,642千円
- (85) 発生したのれん
 248,642千円
- (86) 発生したのれん
 248,642千円
- (87) 発生したのれん
 248,642千円
- (88) 発生したのれん
 248,642千円
- (89) 発生したのれん
 248,642千円
- (90) 発生したのれん
 248,642千円
- (91) 発生したのれん
 248,642千円
- (92) 発生したのれん
 248,642千円
- (93) 発生したのれん
 248,642千円
- (94) 発生したのれん
 248,642千円
- (95) 発生したのれん
 248,642千円
- (96) 発生したのれん
 248,642千円
- (97) 発生したのれん
 248,642千円
- (98) 発生したのれん
 248,642千円
- (99) 発生したのれん
 248,642千円
- (100) 発生したのれん
 248,642千円

なお、取得時においては、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に次のとおり確定しております。

のれん（修正前）		757,431千円
修正額		
	無形固定資産（顧客関連資産）の計上	△68,000
	繰延税金負債の計上	23,528
	修正金額合計	△44,472
のれん（修正後）		712,959

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

9年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	138,863千円
固定資産	580,008
資産合計	718,871
流動負債	176,491
固定負債	204,340
負債合計	380,831

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リッチ
事業の内容 給食事業の運営

② 企業結合を行った主な理由

株式会社リッチは、「『あんしん』と『おいしい』をお届けします」という理念のもとに、味にこだわった給食の生産体制と独自の販売網を有しております。当社が有する、介護食を中心とした配食サービス事業とノウハウ、リソースを共有することで相互にシナジー効果を生み、フードサービス事業の拡大が図れると考え、全株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2019年4月5日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社リッチの全株式を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120,000千円
取得原価		120,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬手数料等 39,970千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

232,662千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	135,132千円
固定資産	389,699
資産合計	<u>524,831</u>
流動負債	231,030
固定負債	406,464
負債合計	<u>637,494</u>

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～49年と見積り、割引率は0.000%～1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
期首残高	108,189千円	125,833千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	114,463
見積り変更による増減額(注1)	17,466	15,353
時の経過による調整額	177	600
資産除去債務の履行による減少額	—	△8,678
期末残高	125,833	247,572

(注1) 前連結会計年度は、見積ることのできるようになった事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加額を変更前の資産除去債務残高に17,466千円加算しております。

当連結会計年度は、見積ることのできるようになった事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加額を変更前の資産除去債務残高に8,834千円加算し、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、見積額と相違する見込みであることが明らかになったことに伴う見積りの変更による増加額及び減少額を変更前の資産除去債務残高に6,519千円加算しております。

2. 当社及び連結子会社における事業所は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、一部の事業所については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「学習塾事業」「語学関連事業」及び「保育・介護事業」の3つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っており、上記区分に基づく3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容については、第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容をご覧ください。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年3月1日付にて行った組織変更に伴い、当連結会計年度より調整額に含まれていた「株式会社アルファビート」を「語学関連事業」セグメントに含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,468,723	2,139,356	5,319,035	17,927,115	△4	17,927,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,468,723	2,139,356	5,319,035	17,927,115	△4	17,927,110
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	1,710,095	△79,799	△25,930	1,604,366	△1,194,926	409,439
セグメント資産	3,870,224	2,017,092	7,300,931	13,188,248	2,935,712	16,123,961
その他の項目						
減価償却費	119,675	71,008	297,800	488,484	40,894	529,378
のれんの償却額	—	55,235	146,233	201,469	—	201,469
持分法適用会社に対する投 資額	—	1,241	—	1,241	—	1,241
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	239,034	121,770	2,389,057	2,749,862	63,070	2,812,933

(注1) (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高によるものであります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△1,194,926千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,223,463千円及びその他の調整額28,536千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額2,935,712千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額40,894千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63,070千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,617,131	2,910,713	6,623,855	20,151,700	—	20,151,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,617,131	2,910,713	6,623,855	20,151,700	—	20,151,700
セグメント利益又はセグメン ト損失（△）	1,704,317	△167,945	△46,587	1,489,785	△1,160,792	328,992
セグメント資産	3,557,353	4,007,739	9,409,983	16,975,075	2,887,905	19,862,981
その他の項目						
減価償却費	125,609	111,868	356,750	594,228	40,388	634,616
のれんの償却額	—	100,675	151,772	252,448	—	252,448
持分法適用会社に対する投 資額	—	3,014	—	3,014	—	3,014
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	141,768	647,293	1,449,323	2,238,385	70,231	2,308,616

（注1）（1）セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高によるものであります。

（2）セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△1,160,792千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,214,534千円及びその他の調整額53,741千円が含まれております。

（3）セグメント資産の調整額2,887,905千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

（4）減価償却費の調整額40,388千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

（5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70,231千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

（注2）セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

（単位：千円）

	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護事業	合計
減損損失	12,044	9,149	—	21,193

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護事業	合計
減損損失	30,475	3,791	1,093	35,360

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

（単位：千円）

	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護事業	合計
当期償却額	—	55,235	146,233	201,469
当期末残高	—	273,266	919,381	1,192,647

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護事業	合計
当期償却額	—	100,675	151,772	252,448
当期末残高	—	1,134,193	1,000,271	2,134,464

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 TCK不動産	京都市下京区	10,000	不動産賃貸等	—	事務所の賃借 役員の兼任	家賃の支払	82,558	敷金及び保証金	59,416

- (注) 1. 当社代表取締役会長立木貞昭が議決権の100%を直接保有している会社であります。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方法
 不動産賃貸借料については、市場価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 TCK不動産	京都市 下京区	10,000	不動産賃貸等	—	事務所の賃借 役員の兼任	家賃の支払	83,526	敷金及び保証金	59,416

- (注) 1. 当社代表取締役会長立木貞昭が議決権の100%を直接保有している会社であります。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方法
 不動産賃貸借料については、市場価格を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	434.86円	430.47円
1株当たり当期純利益	58.89円	61.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	494,029	491,610
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	494,029	491,610
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,389,267	8,048,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	3,000,000	0.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,143,816	1,356,569	0.39	—
1年以内に返済予定のリース債務	62,875	72,833	3.67	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,068,517	4,561,010	0.47	2020年8月～ 2028年8月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,829,875	1,777,869	5.37	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	7,905,084	10,768,283	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,253,696	1,028,644	729,409	455,901

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,090,474	9,820,223	15,279,192	20,151,700
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	416,491	531,622	1,080,295	1,055,405
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	239,394	265,522	607,592	491,610
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	28.54	32.04	75.31	61.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	28.54	3.19	43.66	△14.9

(注) 第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第3四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の数値を記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,631	710,336
売掛金	※2 201,823	※2 188,455
商品	54,942	55,120
貯蔵品	11,807	11,877
前払費用	246,672	243,903
短期貸付金	718	732
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	516,284	818,479
その他	※2 94,734	※2 79,774
貸倒引当金	△23,942	△22,162
流動資産合計	2,105,672	2,086,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,405,184	※1 2,476,631
構築物	46,060	48,302
車両運搬具	1,261	0
工具、器具及び備品	101,422	80,383
土地	※1 1,839,342	※1 1,839,342
リース資産	—	7,612
有形固定資産合計	4,393,271	4,452,272
無形固定資産		
ソフトウェア	58,213	86,542
その他	132,852	123,470
無形固定資産合計	191,065	210,012
投資その他の資産		
投資有価証券	165,127	144,972
関係会社株式	2,180,050	3,575,157
関係会社出資金	102,056	102,056
長期貸付金	14,234	10,380
関係会社長期貸付金	976,414	1,431,082
長期前払費用	58,257	55,560
繰延税金資産	736,884	767,710
敷金及び保証金	958,640	969,005
その他	21,492	※2 84,654
貸倒引当金	△2,133	△1,872
投資その他の資産合計	5,211,025	7,138,707
固定資産合計	9,795,362	11,800,992
資産合計	11,901,034	13,887,509

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 20,778	※2 15,834
短期借入金	※1 1,800,000	※1 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,108,956	※1 1,187,767
リース債務	—	1,599
未払金	※2 449,840	※2 420,415
未払費用	379,589	407,964
未払法人税等	130,095	129,118
未払消費税等	151,713	115,726
前受金	279,875	333,266
賞与引当金	34,329	43,611
資産除去債務	6,700	4,540
その他	48,372	48,089
流動負債合計	4,410,251	5,707,934
固定負債		
長期借入金	※1 2,438,596	※1 3,545,440
リース債務	—	6,184
退職給付引当金	1,479,672	1,587,276
役員退職慰労引当金	180,948	200,384
資産除去債務	105,425	135,208
その他	26,480	21,939
固定負債合計	4,231,123	5,496,434
負債合計	8,641,374	11,204,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
圧縮積立金	129,749	113,198
繰越利益剰余金	1,150,338	1,292,927
利益剰余金合計	2,631,087	2,757,125
自己株式	△1,449	△695,920
株主資本合計	3,221,485	2,653,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,174	30,088
評価・換算差額等合計	38,174	30,088
純資産合計	3,259,660	2,683,140
負債純資産合計	11,901,034	13,887,509

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	※1 11,978,609	※1 12,420,657
売上原価	※1 8,744,112	※1 8,985,969
売上総利益	3,234,497	3,434,687
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,963,754	※1, ※2 3,213,339
営業利益	270,743	221,348
営業外収益		
受取利息	11,809	18,730
受取配当金	21,606	57,485
業務受託手数料	56,990	87,748
補助金収入	※3 14,515	※3 23,516
受取保険金	12,616	49,098
為替差益	2,830	—
貸倒引当金戻入額	150	488
その他	8,353	6,690
営業外収益合計	※1 128,873	※1 243,757
営業外費用		
支払利息	16,371	18,126
為替差損	—	14,835
その他	174	2,016
営業外費用合計	16,546	34,977
経常利益	383,069	430,128
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,520	—
補助金収入	※3 19,111	—
特別利益合計	20,631	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 429	※5 2,226
投資有価証券評価損	—	48,657
減損損失	21,193	29,912
特別損失合計	21,622	80,796
税引前当期純利益	382,078	349,331
法人税、住民税及び事業税	166,832	172,856
法人税等調整額	41,443	△27,415
法人税等合計	208,275	145,441
当期純利益	173,802	203,890

(売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費					
給料及び手当		4,272,888		4,367,997	
雑給		145,101		160,193	
賞与		348,578		360,883	
賞与引当金繰入額		25,947		31,958	
退職給付費用		112,128		114,322	
厚生費		396,154	5,300,798	404,205	5,439,560
II 商品					
期首商品たな卸高		51,738		54,942	
当期商品仕入高		607,167		620,123	
計		658,906		675,066	
期末商品たな卸高		54,942	603,963	55,730	619,335
III 教具教材費			13,288		11,733
IV 経費					
減価償却費		203,593		213,468	
地代家賃		1,455,243		1,504,019	
賃借料		24,597		36,377	
租税公課		40,079		43,227	
修繕費		41,261		43,284	
消耗品費		200,665		184,466	
支払手数料		218,104		243,496	
水道光熱費		193,053		190,376	
旅費及び交通費		231,585		228,032	
通信費		88,242		90,706	
その他		129,636	2,826,063	137,884	2,915,339
売上原価			8,744,112		8,985,969
			100.0		100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	133,899	1,045,791	2,530,691
当期変動額								
剰余金の配当							△73,406	△73,406
当期純利益							173,802	173,802
自己株式の取得								
圧縮積立金の積立						12,718	△12,718	—
圧縮積立金の取崩						△16,868	16,868	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,150	104,547	100,396
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	129,749	1,150,338	2,631,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,449	3,121,089	34,311	34,311	3,155,400
当期変動額					
剰余金の配当		△73,406			△73,406
当期純利益		173,802			173,802
自己株式の取得	—	—			—
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,863	3,863	3,863
当期変動額合計	—	100,396	3,863	3,863	104,260
当期末残高	△1,449	3,221,485	38,174	38,174	3,259,660

当事業年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	129,749	1,150,338	2,631,087
当期変動額								
剰余金の配当							△77,852	△77,852
当期純利益							203,890	203,890
自己株式の取得								
圧縮積立金の積立						—	—	—
圧縮積立金の取崩						△16,550	16,550	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△16,550	142,588	126,037
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	113,198	1,292,927	2,757,125

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,449	3,221,485	38,174	38,174	3,259,660
当期変動額					
剰余金の配当		△77,852			△77,852
当期純利益		203,890			203,890
自己株式の取得	△694,471	△694,471			△694,471
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△8,086	△8,086	△8,086
当期変動額合計	△694,471	△568,433	△8,086	△8,086	△576,519
当期末残高	△695,920	2,653,052	30,088	30,088	2,683,140

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品…最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 10年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用…定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

当事業年度は、計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益計上基準

授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年～10年間の定額法により償却を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」146,592千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」736,884千円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「受取保険金」は12,616千円であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
建物	460,569千円	442,099千円
土地	1,011,814	1,011,814
計	1,472,384	1,453,914

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
短期借入金	500,000千円	238,355千円
1年内返済予定の長期借入金	350,578	427,530
長期借入金	937,645	1,599,115
計	1,788,223	2,265,000

※2 関係会社に対する金銭債権債務の金額は以下のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
短期金銭債権	76,261千円	28,406千円
長期金銭債権	—	63,161
短期金銭債務	81,199	88,496

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,647千円	8,611千円
仕入高	8,674	8,422
販売費及び一般管理費	27,275	28,195
営業取引以外の取引高	86,858	159,863

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度81%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
広告宣伝費	589,309千円	606,598千円
給料及び手当	789,680	941,672
減価償却費	63,952	60,043
退職給付費用	45,931	59,690
役員退職慰労引当金繰入額	13,877	19,435
賞与引当金繰入額	8,381	11,653
貸倒引当金繰入額	4,259	1,828

※3. 補助金収入

前事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

営業外収益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園施設等の賃借料に対し交付されるものであります。また、特別利益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園開園に伴う施設等整備費に対し交付されるものであります。

当事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

営業外収益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園施設等の賃借料に対し交付されるものであります。

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
車両運搬具	1,520千円	一千円

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
建物	333千円	一千円
構築物	—	2,021
工具、器具及び備品	95	204
計	429	2,226

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,575,157千円、関係会社出資金102,056千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,180,050千円、関係会社出資金102,056千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	80,134	84,821
未払事業税否認	17,482	17,870
退職給付引当金繰入限度超過額	451,300	484,119
役員退職慰労引当金否認	55,189	61,117
減価償却費超過額	185,430	183,094
資産除去債務	34,198	42,623
土地減損損失	20,175	20,175
資産調整勘定	26,108	16,714
その他	98,904	114,850
小計	968,923	1,025,386
評価性引当額	△156,658	△185,874
合計	812,265	839,511
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,950	12,539
資産除去債務に対応する除去費用	22	7,117
圧縮積立金	56,940	49,677
その他	2,467	2,467
合計	75,381	71,801
繰延税金資産の純額	736,884	767,710

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
法定実効税率	30.8%	30.5%
(調整)		
住民税均等割額	5.3	5.8
永久に損金に算入されない項目	4.4	0.8
永久に益金に算入されない項目	△1.5	△4.8
評価性引当額の増減額	14.3	8.4
税額控除	—	—
その他	1.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5	41.6

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,405,184	290,805	25,425 (25,425)	193,933	2,476,631	3,426,828
	構築物	46,060	10,709	3,864 (1,842)	4,603	48,302	147,586
	車両運搬具	1,261	—	—	1,261	0	35,843
	工具、器具及び備品	101,422	26,368	2,849 (2,644)	44,558	80,383	754,682
	土地	1,839,342	—	—	—	1,839,342	—
	リース資産	—	8,246	—	633	7,612	633
	建設仮勘定	—	234,254	234,254	—	—	—
	計	4,393,271	570,383	266,393 (29,912)	244,989	4,452,272	4,365,574
無形固定資産	ソフトウェア	58,213	55,953	—	27,624	86,542	783,926
	その他	132,852	45,951	43,286	12,047	123,470	50,666
	計	191,065	101,905	43,286	39,671	210,012	834,592

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物	保育事業部	98,974千円
	小中部	41,160千円
	英会話事業部	38,900千円
建設仮勘定	保育事業部	111,586千円
	英会話事業部	45,846千円
	小中部	33,620千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	26,075	3,584	5,623	24,034
賞与引当金	34,329	43,611	34,329	43,611
役員退職慰労引当金	180,948	19,435	—	200,384

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL https://www.kyoshin.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）2018年8月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年8月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）2018年10月10日近畿財務局長に提出

第39期第2四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）2019年1月11日近畿財務局長に提出

第39期第3四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）2019年4月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

①2018年8月28日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

②2018年12月28日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

③2019年7月12日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(4)①の臨時報告書の訂正報告書）2018年8月29日近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

①報告期間（自 2018年10月1日 至 2018年10月31日）2018年11月15日近畿財務局長に提出

②報告期間（自 2018年11月1日 至 2018年11月30日）2018年12月13日近畿財務局長に提出

③報告期間（自 2018年12月1日 至 2018年12月31日）2019年1月8日近畿財務局長に提出

④報告期間（自 2019年1月1日 至 2019年1月31日）2019年2月18日近畿財務局長に提出

⑤報告期間（自 2019年1月1日 至 2019年1月31日）2019年2月18日近畿財務局長に提出

⑥報告期間（自 2019年2月1日 至 2019年2月28日）2019年3月13日近畿財務局長に提出

⑦報告期間（自 2019年3月1日 至 2019年3月31日）2019年4月12日近畿財務局長に提出

⑧報告期間（自 2019年4月1日 至 2019年4月30日）2019年5月15日近畿財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(6)④の自己株券買付状況報告書の訂正報告書）2019年2月20日近畿財務局長に提出

訂正報告書（上記(6)⑤の自己株券買付状況報告書の訂正報告書）2019年2月20日近畿財務局長に提出

訂正報告書（上記(6)⑥の自己株券買付状況報告書の訂正報告書）2019年3月18日近畿財務局長に提出

訂正報告書（上記(6)⑦の自己株券買付状況報告書の訂正報告書）2019年4月18日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年8月23日

株式会社 京進

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 篤 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京進の2019年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社京進が2019年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月23日

株式会社 京進

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 篤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の2018年6月1日から2019年5月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月23日
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福澤 一彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長福澤一彦は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、2019年5月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社15社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社6社及び持分法適用非連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達しているセグメントに属する事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「人件費」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2019年5月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月23日
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福澤 一彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長福澤一彦は、当社の第39期（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。